No. 8

令 和 6 年 度

熊谷市公営企業会計決算審査意見書
（水道事業会計・下水道事業会計）

熊谷市監査委員

写

熊 監 第 ４ ３ ３ 号
令和７年８月２１日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　　富　井　晴　夫
熊谷市監査委員　　腰 塚 菜 穂 子

令和６年度熊谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和６年度熊谷市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算について審査をした結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1

水 道 事 業 会 計
１　経営の概要について …… 2
２　決算報告書について …… 2
（1）収益的収入及び支出について …… 2
（2）資本的収入及び支出について …… 4
３　比較損益計算書について …… 5
（1）収益について …… 6
（2）費用について …… 6
４　剰余金計算書について …… 7
（1）利益剰余金 …… 7
（2）資本剰余金 …… 7
５　比較貸借対照表について …… 8
（1）資産について …… 8
（2）負債･資本について …… 9
６　キャッシュ・フローの状況について …… 11
７　貯蔵品について …… 12
８　審査意見 …… 13

下 水 道 事 業 会 計
１　経営の概要について …… 15
２　決算報告書について …… 16
（1）収益的収入及び支出について …… 16
（2）資本的収入及び支出について …… 19
３　比較損益計算書について …… 22
（1）収益について …… 22
（2）費用について …… 23
４　剰余金計算書について …… 25
（1）利益剰余金 …… 25
（2）資本剰余金 …… 25

５　比較貸借対照表について　…… 26
（1）資産について　…… 26
（2）負債･資本について　…… 29
６　キャッシュ・フローの状況について　…… 31
７　審査意見　…… 32

決　算　審　査　資　料

水　道　事　業　会　計

別表1　業務実績比較表　…… 37
別表2　経営分析比較表　…… 38
別表3　予算決算対照表(収益的収支)　…… 41
別表3－2　〃　(資本的収支)　…… 42
別表4　比較損益計算書　…… 43
別表5　比較貸借対照表(資産の部)　…… 44
別表5－2　〃　(負債の部)　…… 45
別表5－3　〃　(資本の部)　…… 46
別表6　費用使途別明細表　…… 47
別表7　費用節別明細表　…… 48

下　水　道　事　業　会　計

別表1　業務実績比較表　…… 53
別表2　経営分析比較表　…… 55
別表3　予算決算対照表(収益的収支)　…… 60
別表3－2　〃　(資本的収支)　…… 62
別表4　比較損益計算書　…… 64
別表5　比較貸借対照表(資産の部)　…… 65
別表5－2　〃　(負債の部)　…… 66
別表5－3　〃　(資本の部)　…… 67
別表6　費用使途別明細表　…… 68
別表7　費用節別明細表　…… 70

凡　　例

本文中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

第１　審査の対象

令和６年度熊谷市水道事業会計決算

令和６年度熊谷市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和７年６月２日から令和７年６月２７日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、令和６年度水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類の計数が会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理が地方公営企業法第３条に規定されている「経営の基本原則」に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼を置いて審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても、適正に執行されているものと認められた。

水　道　事　業　会　計

1　経営の概要について

令和６年度の業務実績は、年度末の給水戸数８万 8,780 戸、給水人口 18 万 6,124 人であり、前年度と比較して、給水戸数が 937 戸(1.0%)の減少、給水人口では 988 人(0.5%)の減少となっている。

また、年間総配水量は 2,499 万 6,300 ㎥であるが、この配水量のうち料金に反映された有収水量は 2,137 万 1,367 ㎥、有収率は 85.5%であり、有収水量は前年度と比較して 15 万 2,503 ㎥(0.7%)の減少である。

次に、経営成績であるが、総収益 44 億 9,383 万 514 円に対する総費用は 39 億 1,944 万 7,504 円であり、差引きした当年度純利益は５億 7,438 万 3,010 円である。

この額は、前年度４億 3,728 万 2,135 円と比較して、１億 3,710 万 875 円(31.4%)増加している。

2　決算報告書について

⑴　収益的収入及び支出について

ア　収益的収入

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 (円)	決　算　額 (円)	差 引 増 減 (円)	収 入 率 (%)	決算額の 構成比率 (%)
1　水道事業収益	4,849,087,000	4,889,613,391	40,526,391	100.8	100.0
(1)営　業　収　益	4,439,929,000	4,470,179,416	30,250,416	100.7	91.4
(2)営 業 外 収 益	409,158,000	419,433,975	10,275,975	102.5	8.6

収益的収入は、消費税及び地方消費税（以下「税」という。）込みによる予算額 48 億 4,908 万 7,000 円に対し、決算額は 48 億 8,961 万 3,391 円であり、収入率は 100.8%となっている。

営業収益のうち主な収入は、給水収益 43 億 227 万 1,903 円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入４億 1,299 万 1,811 円である。

イ　収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	不　用　額（円）	執 行 率（%）	決算額の構成比率（%）
1　水道事業費用	4,514,676,000	4,135,692,395	378,983,605	91.6	100.0
(1)営　業　費　用	4,269,312,000	3,939,205,445	330,106,555	92.3	95.2
(2)営業外費用	236,484,000	196,486,950	39,997,050	83.1	4.8
(3)特　別　損　失	3,880,000	0	3,880,000	0.0	0.0
(4)予　　備　　費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

収益的支出は、予算額45億1,467万6,000円に対し、決算額は41億3,569万2,395円であり、執行率は91.6%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費である。

営業費用のうち主な支出は、原水及び浄水費11億4,142万5,014円、減価償却費17億3,711万5,042円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債利息やリース資産に係る支払利息1億5,289万9,079円である。

⑵　資本的収入及び支出について

ア　資本的収入

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差引増減（円）	収入率（%）	決算額の構成比率（%）
1 資本的収入	1,671,519,788	1,345,355,016	△326,164,772	80.5	100.0
(1)企　業　債	1,151,500,000	1,051,500,000	△100,000,000	91.3	78.2
(2)負　担　金	294,716,788	136,851,016	△157,865,772	46.4	10.2
(3)補　助　金	84,250,000	18,756,000	△65,494,000	22.3	1.4
(4)その他収入	141,053,000	138,248,000	△2,805,000	98.0	10.3

資本的収入は、予算額16億7,151万9,788円に対し、決算額は13億4,535万5,016円であり、収入率は80.5%となっている。

企業債10億5,150万円は、配水管布設工事費に1億5,150万円、配水管改良工事費に9億円を充てたものである。

負担金1億3,685万1,016円は、消火栓設置工事負担金1,443万7,500円、配水管の布設工事負担金等1億2,241万3,516円である。

補助金1,875万6,000円は、国庫等補助金である。

その他収入1億3,824万8,000円は、水道新規加入者の分担金である。

イ　資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	翌年度繰越額（円）	不 用 額（円）	執行率（%）	決算額の構成比率（%）
1資本的支出	5,644,908,788	3,205,709,853	1,458,717,800	980,481,135	56.8	100.0
(1)建設改良費	4,994,658,788	2,563,233,202	1,458,717,800	972,707,786	51.3	80.0
(2)企業債償還金	642,477,000	642,476,651	0	349	100.0	20.0
(3)その他支出	7,773,000	0	0	7,773,000	0.0	0.0

資本的支出は、予算額56億4,490万8,788円に対し、決算額は32億570万9,853円であり、執行率は56.8%となっている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

建設改良費の主な支出は、浄水場建設費２億 3,960 万 4,384 円、配水設備拡張費７億1,577万8,087円、配水設備改良費13億2,594万2,978円、リース資産購入費２億3,182万8,833円である。

資本的収支の決算額において、資本的収入が資本的支出に対し不足する額18億6,035万4,837円は、次の資金により補塡された。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,726万6,144円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1億7,511万3,430円
減債積立金	６億円
建設改良積立金	６億円
過年度分損益勘定留保資金	４億901万4,441円
当年度分損益勘定留保資金	5,896万822円

３　比較損益計算書について

総収益は44億9,383万514円で、このうち営業収益は40億7,421万3,929円（構成比率90.7%）、営業外収益４億1,961万6,585円（構成比率9.3%）である。総収益は前年度44億8,498万6,336円と比較して884万4,178円（0.2%）の増加である。

総費用は39億1,944万7,504円で、その内訳は、営業費用37億5,904万8,092円（構成比率95.9%）、営業外費用１億6,039万9,412円（構成比率4.1%）である。総費用は前年度40億4,770万4,201円と比較して１億2,825万6,697円（3.2%）の減少

である。

この結果、総収益と総費用との差引額５億 7,438 万 3,010 円の純利益が生じたものである。

⑴ 収益について

ア　営業収益

営業収益は 40 億 7,421 万 3,929 円で、前年度 40 億 7,630 万 9,850 円と比較して 209 万 5,921 円（0.1%）減少した。

これは主に、その他営業収益が 2,461 万 2,462 円（23.6%）増加したものの、給水収益が 2,683 万 3,714 円（0.7%）減少したためである。

イ　営業外収益

営業外収益は４億1,961万6,585円で、前年度４億867万6,486円と比較して1,094万99円（2.7%）増加した。

これは主に、長期前受金戻入が 987 万 2,845 円（2.4%）増加したためである。

⑵ 費用について

ア　営業費用

営業費用は 37 億 5,904 万 8,092 円で、前年度 38 億 7,768 万 2,646 円と比較して１億 1,863 万 4,554 円(3.1%)減少した。

これは主に、業務費が 1,751 万 7,866 円（9.6%）増加したものの、原水及び浄水費が 1,072 万 5,218 円(1.0%)、資産減耗費が１億 3,641 万 9,742 円（79.6%）減少したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は１億 6,039 万 9,412 円で、前年度１億 7,002 万 1,555 円と比較して 962 万 2,143 円(5.7%)減少した。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,137 万 6,743 円（6.9%）減少したことによるものである。

営業費用及び営業外費用の合計から営業外収益の長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額を性質別に区分した費用構成は、次表のとおりである。

区　分	令和６年度		令和５年度		比　較	
	金　額（円）	構成比率（A）(%)	金　額（円）	構成比率（B）(%)	金　額（円）	(A)－(B)
人　件　費	193,485,357	5.5	178,980,666	4.9	14,504,691	0.6
支 払 利 息	152,408,463	4.4	163,785,206	4.5	△11,376,743	△0.1
減価償却費（長期前受金戻入を除く）	1,324,123,231	37.8	1,335,296,615	36.6	△11,173,384	1.2
動　力　費	207,725,748	5.9	193,998,453	5.3	13,727,295	0.6
修　繕　費	367,198,003	10.5	390,342,700	10.7	△23,144,697	△0.2
薬　品　費	9,841,895	0.3	9,192,270	0.3	649,625	0.0
受　水　費	491,062,536	14.0	498,258,980	13.7	△7,196,444	0.3
委　託　料	531,195,047	15.1	526,916,129	14.5	4,278,918	0.6
そ　の　他	229,415,413	6.5	347,768,316	9.5	△118,352,903	△3.0
計	3,506,455,693	100.0	3,644,539,335	100.0	△138,083,642	－

４　剰余金計算書について

⑴　利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 37 億 4,688 万 9,174 円のうち、８億円を資本金へ組入れ、６億円を減債積立金、建設改良積立金にそれぞれ積立て、前年度繰越利益剰余金は 17 億 4,688 万 9,174 円となった。これに、当年度生じた純利益５億 7,438 万 3,010 円を加え、さらに減債積立金の取崩額６億円と建設改良積立金の取崩額６億円を加えた 35 億 2,127 万 2,184 円が当年度未処分利益剰余金である。

⑵　資本剰余金

本年度中の変動はなく、本年度末における残高は、受贈財産評価額 6,438 万 7,130 円、工事負担金１億 6,569 万 2,837 円、その他資本剰余金 5,663 万 4,416 円であり、翌年度に繰り越す資本剰余金は２億 8,671 万 4,383 円である。

５　比較貸借対照表について

⑴　資産について

本年度の資産の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分	令和６年度 （円）	令和５年度 （円）	増 減 額 （円）	増減率 （％）
固定資産	41,725,943,487	41,341,273,691	384,669,796	0.9
流動資産	3,992,064,803	3,600,392,308	391,672,495	10.9
計	45,718,008,290	44,941,665,999	776,342,291	1.7

資産の合計は 457 億 1,800 万 8,290 円であり、前年度 449 億 4,166 万 5,999 円と比較して７億 7,634 万 2,291 円(1.7%)増加した。

ア　固定資産

固定資産 417 億 2,594 万 3,487 円は、有形固定資産 415 億 981 万 8,873 円、無形固定資産 91 万 2,354 円、投資その他の資産２億 1,521 万 2,260 円であり、有形固定資産は前年度 410 億 9,603 万 4,367 円と比較して４億 1,378 万 4,506 円(1.0%)増加し、投資その他の資産は前年度２億 4,432 万 6,970 円と比較して 2,911 万 4,710 円(11.9%)減少した。

イ　流動資産

流動資産 39 億 9,206 万 4,803 円の内訳は、次のとおりである。

現金・預金	30 億 8,165 万 2,003 円
未収金	４億 7,206 万 8,031 円
貸倒引当金	△995 万 8,702 円
有価証券	1,527 万 9,774 円
貯蔵品	2,967 万 3,697 円
前払金	４億 330 万円
その他流動資産	５万円

前年度と比較して、現金・預金は２億 9,923 万 4,713 円(10.8%)、未収金は 4,751 万 2,107 円（11.2%）、前払金は 4,210 万円(11.7%)増加した。

未収金４億 7,206 万 8,031 円は、水道料金の現年度分３億 9,762 万 3,220 円、同

過年度分 1,366 万 1,735 円、支障物件移設補償費 653 万 8,843 円等である。

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （%）
現年度分	4,302,271,903 (3,944,626,857)	3,904,648,683	0	397,623,220	90.8 (99.0)
過年度分	404,448,647	387,727,871	3,059,041	13,661,735	95.9
計	4,706,720,550 (4,349,075,504)	4,292,376,554	3,059,041	411,284,955	91.2 (98.7)

※(　　)書き部分は納期未到来の調定額 357,645,046 円を除いた額

水道料金の不納欠損額は 305 万 9,041 円（761 件）であり、これは主に債務者の所在不明によるものである。

⑵　負債・資本について

本年度の負債･資本の構成状況は、次表のとおりである。

区　分	令和６年度 （円）	令和５年度 （円）	増 減 額 （円）	増減率 （%）
固定負債	10,318,072,605	10,149,400,403	168,672,202	1.7
流動負債	1,466,363,908	1,328,543,102	137,820,806	10.4
繰延収益	9,890,919,648	9,981,594,769	△90,675,121	△0.9
資　本　金	20,262,153,528	19,462,153,528	800,000,000	4.1
剰　余　金	3,807,986,567	4,033,603,557	△225,616,990	△5.6
評価差額等	△27,487,966	△13,629,360	△13,858,606	△101.7
計	45,718,008,290	44,941,665,999	776,342,291	1.7

負債及び資本の合計は 457 億 1,800 万 8,290 円であり、前年度 449 億 4,166 万 5,999 円と比較して７億 7,634 万 2,291 円(1.7%)増加した。

ア　固定負債

固定負債 103 億 1,807 万 2,605 円は、企業債 100 億 7,244 万 9,459 円、リース債務２億 4,562 万 3,146 円である。

イ　流動負債

流動負債 14 億 6,636 万 3,908 円は、企業債６億 4,815 万 7,260 円、リース債務２億 3,467 万 538 円、未払金５億 2,501 万 52 円等であり、未払金の内訳は、県水受水費 4,923 万 2,581 円、浄配水場整備工事費 8,947 万 9,500 円、配水管改良工事費２億 5,930 万 3,400 円等である。

ウ　繰延収益

繰延収益 98 億 9,091 万 9,648 円は、長期前受金であり、その内訳は、受贈財産評価額 13 億 1,960 万 2,734 円、工事負担金 37 億 7,355 万 8,935 円、その他長期前受金 47 億 9,775 万 7,979 円である。

エ　資本金

資本金 202 億 6,215 万 3,528 円は、自己資本金であり、前年度 194 億 6,215 万 3,528 円と比較して８億円（4.1％）増加した。

オ　剰余金

剰余金 38 億 798 万 6,567 円は、資本剰余金２億 8,671 万 4,383 円と利益剰余金 35 億 2,127 万 2,184 円であり、前年度と比較して利益剰余金が２億 2,561 万 6,990 円（6.0％）減少した。

カ　評価差額等

評価差額等△2,748 万 7,966 円は、その他有価証券評価差額金であり、前年度△1,362 万 9,360 円と比較して 1,385 万 8,606 円（101.7％）減少した。

６　キャッシュ・フローの状況について

本年度におけるキャッシュ・フローの状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

項　　目	令和６年度(円)	令和５年度(円)	増減額(円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,800,453,246	1,741,320,939	59,132,307
当年度純利益	574,383,010	437,282,135	137,100,875
減価償却費	1,737,115,042	1,738,415,581	△1,300,539
賞与等引当金の増減額（△は減少）	3,943,744	△ 392,097	4,335,841
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,485,041	△ 836,496	△648,545
長期前受金戻入額	△ 412,991,811	△ 403,118,966	△9,872,845
受取利息及び配当金	△ 1,801,273	△ 1,854,240	52,967
支払利息及び企業債取扱諸費	152,408,463	163,785,206	△11,376,743
固定資産除却費	34,866,480	67,936,222	△33,069,742
未収金の増減額（△は増加）	△ 47,512,107	80,946,042	△128,458,149
未払金の増減額（△は減少）	△ 46,221,563	58,287,063	△104,508,626
前払金の増減額（△は増加）	△ 42,100,000	△ 201,900,000	159,800,000
前受金の増減額（△は減少）	△ 18,912	△ 14,784	△4,128
預り金の増減額（△は減少）	1,019,104	△ 3,679,790	4,698,894
その他流動負債の増減額（△は減少）	15,146,000	△ 1,787,000	16,933,000
その他の増減額	△ 15,686,867	△ 29,833,832	14,146,965
小計	1,951,064,269	1,903,235,044	47,829,225
利息及び配当金の受取額	1,801,273	1,854,240	△52,967
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 152,412,296	△ 163,768,345	11,356,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,677,926,296	△1,799,109,385	121,183,089
有形固定資産の取得による支出	△1,974,993,312	△2,300,154,284	325,160,972
一般会計等からの繰入金による収入	136,851,016	277,518,899	△140,667,883
国庫補助金による収入	18,756,000	54,366,000	△35,610,000
加入者分担金による収入	125,680,000	153,380,000	△27,700,000
有価証券の償還による収入	15,780,000	15,780,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,707,763	△424,057,405	600,765,168
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,051,500,000	248,500,000	803,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△642,476,651	△639,227,752	△3,248,899
他会計からの出資による収入	0	168,600,000	△168,600,000
リース債務の返済による支出	△232,315,586	△201,929,653	△30,385,933
資金増加額（又は減少額）	299,234,713	△481,845,851	781,080,564
資金期首残高	2,782,417,290	3,264,263,141	△481,845,851
資金期末残高	3,081,652,003	2,782,417,290	299,234,713

資金残高は、企業債10億5,150万円などの収入に対し、有形固定資産の取得19億7,499万3,312円、企業債の償還6億4,247万6,651円などによる支出により、前年度27億8,241万7,290円と比較して2億9,923万4,713円増加し、30億8,165万2,003円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

7　貯蔵品について

貯蔵品の在庫確認については、量水器入出庫内訳及び修繕材料入出庫一覧表に基づき照査した結果、数量及び保管の状況は、ともに適正であると認められた。

８　審査意見

水道事業の本年度の経営状況（金額は税を除いた額）は、営業収益 40 億 7,421 万 3,929 円に対し、営業費用 37 億 5,904 万 8,092 円となっており、差引き３億 1,516 万 5,837 円の営業利益を計上している。また、営業外収益４億 1,961 万 6,585 円に対し、営業外費用は１億 6,039 万 9,412 円であり、差引き２億 5,921 万 7,173 円となっており、合わせて５億 7,438 万 3,010 円の経常利益を計上した。

総収益 44 億 9,383 万 514 円は、主に給水収益等が減少したもののその他営業収益等の増加により前年度と比較して 884 万 4,178 円（0.2%）増加した。総費用 39 億 1,944 万 7,504 円は、主に原水及び浄水費や資産減耗費等の減少により前年度と比較して１億 2,825 万 6,697 円（3.2%）減少した。このことから、本年度純利益は５億 7,438 万 3,010 円となり、前年度４億 3,728 万 2,135 円と比較して１億 3,710 万 875 円の増加となった。

本年度施工の建設改良事業では、妻沼第８・９水源及び浄水場の整備工事や冑山配水場県水受水流量計の更新工事、妻沼新第２浄水場新管理棟の建築工事に着手するとともに、吉岡配水場紫外線処理棟の建築工事や西部配水場配水ポンプ等の更新工事等を実施した。また、石原、西城、三ヶ尻・御稜威ケ原、原島・大原四丁目及び土地区画整理地内等において配水管等布設工事を実施し、津田、市ノ坪、樋春、今井、上奈良地内等において老朽管の改良工事に取り組み、有収率の向上及び安定給水の確保のため管網整備を図っている。

本年度の有収率は 85.5%となり、前年度 87.0%に比べ 1.5 ポイント減少している。主な要因としては、老朽管における漏水の増加が影響していると考えられる。令和６年 10 月から新たに導入した人工衛星画像の解析による漏水調査を活用するとともに、引き続き漏水防止対策の強化のため、漏水箇所の早期発見及び漏水多発地区の老朽管の更新を推進し、有収率の向上に努められたい。

経営分析の指標である経常収支比率は 114.7%となり、前年度 110.8%に比べて 3.9 ポイント上昇した。主な要因としては、機械その他修繕料や資産減耗費等の費用は減少したが、支障物件移設補償費や配水管等破損修理費等に係る収益が増加したことによるもので、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

水道料金の妥当性を示す料金回収率は 111.5%となり、前年度 108.1%に比べて 3.4 ポイント上昇した。主な要因としては、資産減耗費が大幅に減額となったことにより、給水原価が減少したためであり、独立採算の水準とされる 100%を上回っている。

また、水道資産の老朽化を示す経営指標である有形固定資産減価償却率は 52.5%、管路経年化率は 24.7%、管路更新率は 0.6%となっている。近年、老朽化に起因する管路の漏水、破損事故が全国で発生していることから、今後とも法定耐用年数を経過した管路を中心に、整備優先度を見極めながら管路の更新・耐震化の実施に一層取り組まれたい。

水道事業においては、人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の進化・普及等により、今後、給水量・料金収入は減少していくことが見込まれるが、一方で、施設や管路の老朽化による更新や耐震化、災害への対策には多大な財源が必要となり、その経営環境は一層厳しさを増していくものと考えられることから、将来への負担を軽減するため、引き続き、企業債の発行等を適正に管理したうえで効果的な活用を図られたい。

また、水道料金の未収金については、水道料金等徴収業務の受託者との情報共有や連携強化を図りながら、未収金の累積防止に努めるとともに、使用者負担の公平性の観点からも、未収金の縮減に積極的に取り組まれたい。

なお、埼玉県は水道用水料金を令和８年４月から増額改定するが、その影響を分析、検討し、本市の水道料金の値上げが見込まれる場合には、早期の情報提供をお願いしたい。

本市水道事業のデジタル化への取組として、水道管路の電子マップ化や水道施設台帳システムの導入による漏水や断水への迅速な対応に加え、業務の効率化や住民サービスの向上のため、令和７年１月からスマートメーターを試験導入し、同年４月からクレジットカード決済による水道料金の支払を新たに開始した。引き続き、国の動向や他自治体の導入事例を注視し、かつ、費用対効果を考慮しながら、デジタル化を一層推進するため、積極的に取り組まれたい。

水道は、日常の市民生活のみならず、地震や洪水等の災害時にも欠くことのできない重要なライフラインであるとの認識から、「熊谷市水道施設耐震化計画」に基づき、施設の更新や重要給水施設である救急指定病院や広域避難所等への供給管の耐震化と並行し、長期間の断水対策として隣接する給水区相互で水道水を融通可能とする基幹連絡管の整備を進めているところである。

引き続き「熊谷市水道事業ビジョン」等を基に、的確な経営分析による更なる効率化や経費の削減、長期的な視点に立った施設の維持管理や管路の更新、事業の委託化等に取り組むなど、将来にわたって「安全でおいしい水の安定供給」を持続できるよう、健全な財政状況を堅持しながら、安定した事業経営を着実に推進するよう望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1　経営の概要について

令和６年度の業務実績は、年度末の水洗化戸数４万 4,658 戸、処理区域内人口は 10 万 5,016 人であった。

また、年間総排水量は 1,845 万 2,781 ㎥、総汚水処理水量は 1,471 万 9,233 ㎥、総有収水量は 1,134 万 6,024 ㎥である。

公共下水道事業について、年度末の水洗化戸数は４万 1,819 戸、処理区域内人口は９万 6,234 人で、普及率は 50.6％であり、前年度と比較して、水洗化戸数が 2,461 戸(6.3%)の増加、処理区域内人口が 1,629 人(1.7%)の増加、普及率が 1.2 ポイントの増加となっている。また、汚水処理水量は、1,385 万 7,473 ㎥、有収水量は 1,060 万 2,747 ㎥である。有収率は 76.5％で、前年度と比較して 6.7 ポイント減少している。

農業集落排水事業について、年度末の水洗化戸数は 2,839 戸、処理区域内人口は 8,782 人で、普及率は 4.6％であり、前年度と比較して、水洗化戸数が 84 戸（2.9％）の減少、処理区域内人口が 158 人（1.8％）の減少、普及率が 0.1 ポイントの減少となっている。また、汚水処理水量は、86 万 1,760 ㎥、有収水量は 74 万 3,277 ㎥である。有収率は 86.3％で、前年度と比較して 1.5 ポイント減少している。

次に、経営成績であるが、総収益 42 億 3,265 万 2,315 円に対する総費用は 37 億 6,147 万 5,081 円であり、差引きした当年度純利益は４億 7,117 万 7,234 円である。

この額は前年度５億 4,011 万 7,959 円と比較して、6,894 万 725 円(12.8%)減少している。

2　決算報告書について

⑴　収益的収入及び支出について

ア　収益的収入

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差引増減（円）	収入率（%）	決算額の構成比率（%）
1公共下水道事業収益	3,853,619,000	3,843,922,418	△9,696,582	99.7	100.0
(1)営　業　収　益	2,275,677,000	2,221,330,574	△54,346,426	97.6	57.8
(2)営業外収益	1,572,041,000	1,616,690,275	44,649,275	102.8	42.1
(3)特　別　利　益	5,901,000	5,901,569	569	100.0	0.2

公共下水道事業の収益的収入は、消費税及び地方消費税(以下「税」という。)込みによる予算額38億5,361万9,000円に対し、決算額は38億4,392万2,418円であり、収入率は99.7%となっている。

営業収益のうち主な収入は、下水道使用料17億5,280万2,557円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入9億2,571万7,955円である。

特別利益は、長期前受金の後年度における収益化分である。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差引増減（円）	収入率（%）	決算額の構成比率（%）
2農業集落排水事業収益	570,693,000	579,648,639	8,955,639	101.6	100.0
(1)営　業　収　益	145,711,000	146,141,164	430,164	100.3	25.2
(2)営業外収益	424,982,000	433,507,475	8,525,475	102.0	74.8

農業集落排水事業の収益的収入は、税込みによる予算額５億 7,069 万 3,000 円に対し、決算額は５億 7,964 万 8,639 円であり、収入率は 101.6％となっている。

営業収益のうち主な収入は、農業集落排水施設使用料１億 4,189 万 9,870 円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入２億 1,368 万 7,205 円である。

イ　収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	不　用　額（円）	執 行 率（％）	決算額の構成比率（％）
１公共下水道事業費用	3,593,925,000	3,344,089,499	249,835,501	93.0	100.0
(1)営　業　費　用	3,353,613,000	3,164,695,276	188,917,724	94.4	94.6
(2)営 業 外 費 用	240,162,000	179,394,223	60,767,777	74.7	5.4
(3)特　別　損　失	100,000	0	100,000	0.0	0.0
(4)予　　備　　費	50,000	0	50,000	0.0	0.0

公共下水道事業の収益的支出は、予算額 35 億 9,392 万 5,000 円に対し、決算額は 33 億 4,408 万 9,499 円であり、執行率は 93.0％となっている。

不用額の主なものは、営業費用のポンプ場費、流域下水道維持管理費である。

営業費用のうち主な支出は、流域下水道維持管理費７億 8,823 万 9,210 円、減価償却費 18 億 7,930 万 2,397 円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債に係る支払利息１億 7,937 万 2,418 円である。

（税込）

区　　分	予　算　額 （円）	決　算　額 （円）	不　用　額 （円）	執 行 率 （％）	決算額の 構成比率 （％）
２農業集落排水事業費用	529,099,000	508,394,262	20,704,738	96.1	100.0
(1)営　業　費　用	506,382,682	493,602,457	12,780,225	97.5	97.1
(2)営 業 外 費 用	22,566,318	14,791,805	7,774,513	65.5	2.9
(3)特　別　損　失	100,000	0	100,000	0.0	0.0
(4)予　　備　　費	50,000	0	50,000	0.0	0.0

農業集落排水事業の収益的支出は、予算額５億2,909万9,000円に対し、決算額は５億839万4,262円であり、執行率は96.1％となっている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費である。

営業費用のうち主な支出は、処理場費２億397万6,991円、減価償却費２億6,397万6,246円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債に係る支払利息1,479万487円である。

⑵　資本的収入及び支出について

ア　資本的収入

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差引増減（円）	収入率（%）	決算額の構成比率（%）
1　公共下水道事業資本的収入	2,810,948,000	1,811,778,747	△999,169,253	64.5	100.0
(1)企　業　債	1,995,300,000	1,166,800,000	△828,500,000	58.5	64.4
(2)国庫支出金	625,178,000	533,472,000	△91,706,000	85.3	29.4
(3)他会計負担金	54,645,000	54,645,000	0	100.0	3.0
(4)工事負担金等	135,825,000	56,861,747	△78,963,253	41.9	3.1

公共下水道事業の資本的収入は、予算額28億1,094万8,000円に対し、決算額は18億1,177万8,747円であり、収入率は64.5%となっている。

企業債11億6,680万円は、管渠建設費に9億7,790万円、流域下水道事業費に1億7,470万円、固定資産購入費に1,420万円を充てたものである。

国庫支出金５億3,347万2,000円は、社会資本整備総合交付金２億8,754万5,000円、防災・安全社会資本整備交付金２億4,592万7,000円である。

他会計負担金5,464万5,000円は、一般会計負担金である。

工事負担金等5,686万1,747円は、受益者負担金4,450万7,460円、深谷市建設負担金586万4,287円、管渠工事等負担金649万円である。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差引増減（円）	収入率（%）	決算額の構成比率（%）
2農業集落排水事業資本的収入	109,844,000	92,819,000	△17,025,000	84.5	100.0
(1)企　業　債	37,700,000	20,500,000	△17,200,000	54.4	22.1
(2)県補助金	34,350,000	34,000,000	△350,000	99.0	36.6
(3)他会計負担金	30,594,000	30,594,000	0	100.0	33.0
(4)分　担　金	7,200,000	7,725,000	525,000	107.3	8.3

農業集落排水事業の資本的収入は、予算額1億984万4,000円に対し、決算額は9,281万9,000円であり、収入率は84.5%となっている。

企業債2,050万円は、管渠建設費に全額を充てたものである。

県補助金3,400万円は、農業集落排水事業費県補助金である。

他会計負担金3,059万4,000円は、一般会計負担金である。

分担金772万5,000円は、受益者分担金である。

イ　資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	翌年度繰越額（円）	不用額（円）	執行率（%）	決算額の構成比率（%）
1 公共下水道事業資本的支出	3,961,429,400	2,995,151,023	404,874,400	561,403,977	75.6	100.0
(1)建設改良費	2,765,610,400	1,818,093,893	404,874,400	542,642,107	65.7	60.7
(2)企業債償還金	1,156,575,000	1,147,755,519	0	8,819,481	99.2	38.3
(3)固定資産購入費	39,194,000	29,301,611	0	9,892,389	74.8	1.0
(4)予　備　費	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0

公共下水道事業の資本的支出は、予算額39億6,142万9,400円に対し、決算額は29億9,515万1,023円であり、執行率は75.6%となっている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

建設改良費の主な支出は、管渠建設費15億5,058万7,511円、流域下水道事業費1億7,471万3,482円である。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	翌年度繰越額（円）	不 用 額（円）	執行率（%）	決算額の構成比率（%）
2農業集落排水事業資本的支出	217,516,000	206,602,693	0	10,913,307	95.0	100.0
(1)建 設 改 良 費	110,891,000	100,028,400	0	10,862,600	90.2	48.4
(2)企業債償還金	106,575,000	106,574,293	0	707	100.0	51.6
(3)予　備　費	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0

農業集落排水事業の資本的支出は、予算額2億1,751万6,000円に対し、決算額は2億660万2,693円であり、執行率は95.0%となっている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

建設改良費の主な支出は、管渠建設費7,132万8,850円である。

資本的収支の決算額において、資本的収入が資本的支出に対し不足する額12億9,715万5,969円は、次の資金により補塡された。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　1,667万4,304円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　8,129万6,924円
過年度分損益勘定留保資金　6,344万1,628円
当年度分損益勘定留保資金　8億8,574万3,113円
減債積立金　2億5,000万円

３　比較損益計算書について

総収益は 42 億 3,265 万 2,315 円で、このうち営業収益は 21 億 9,499 万 72 円（構成比率 51.9%）、営業外収益 20 億 3,176 万 674 円（構成比率 48.0%）、特別利益 590 万 1,569 円（構成比率 0.1%）である。総収益は前年度 41 億 8,191 万 3,429 円と比較して、5,073 万 8,886 円(1.2%)の増加である。

総費用は 37 億 6,147 万 5,081 円で、その内訳は、営業費用 35 億 3,464 万 8,537 円（構成比率 94.0%）、営業外費用２億 2,682 万 6,544 円（構成比率 6.0%）である。総費用は前年度 36 億 4,179 万 5,470 円と比較して、１億 1,967 万 9,611 円(3.3%)の増加である。

この結果、総収益と総費用との差引額４億 7,117 万 7,234 円の純利益が生じたものである。

⑴　収益について

ア　営業収益

営業収益は 21 億 9,499 万 72 円で、前年度 21 億 7,405 万 8,267 円と比較して 2,093 万 1,805 円(1.0%)増加した。

これは主に、他会計負担金が 1,604 万円(3.3%)減少したものの、使用料が 3,793 万 5,667 円（2.3%）増加したためである。

イ　営業外収益

営業外収益は 20 億 3,176 万 674 円で、前年度 20 億 169 万 6,935 円と比較して 3,006 万 3,739 円(1.5%)増加した。

これは主に、他会計補助金が１億 2,442 万円(51.6%)減少、県補助金が 1,380 万円皆減したものの、他会計負担金が１億 5,299 万 9,000 円(25.4%)、国庫補助金が 1,895 万 8,000 円(1,535.1%)増加したためである。

ウ　特別利益

特別利益は 590 万 1,569 円で、前年度 615 万 8,227 円と比較して 25 万 6,658 円(4.2%)減少した。

⑵　費用について

ア　営業費用

営業費用は35億3,464万8,537円で、前年度33億9,724万9,993円と比較して１億3,739万8,544円(4.0%)増加した。

これは主に、管渠費が2,546万3,812円（18.5%）減少したものの、流域下水道維持管理費が１億5,784万9,898円（28.3%）増加したためである。

イ　営業外費用

営業外費用は２億2,682万6,544円で、前年度２億3,429万7,061円と比較して747万517円(3.2%)減少した。

これは、雑支出が221万5,331円（7.3%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が968万5,848円(4.8%)減少したためである。

ウ　特別損失

特別損失は、前年度1,024万8,416円と比較して皆減した。

これは、地方公営企業法適用前年度に起因した特別損失が皆減したためである。

汚水処理費に係る営業費用及び営業外費用の合計から長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額を性質別に区分した費用構成は、次表のとおりである。

【公共下水道事業】

区　分	令和６年度		令和５年度		比　較	
	金　額（円）	構成比率（A）(%)	金　額（円）	構成比率（B）(%)	金　額（円）	(A)－(B)
人　件　費	60,583,000	3.9	63,376,000	4.0	△2,793,000	△0.1
支払利息	116,705,000	7.3	122,448,000	7.7	△5,743,000	△0.4
減価償却費（長期前受金戻入を除く）	536,238,000	33.7	638,376,000	40.2	△102,138,000	△6.5
動　力　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
修　繕　費	9,299,000	0.6	24,252,000	1.5	△14,953,000	△0.9
薬　品　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流域下水道管理運営費負担金	716,581,000	45.0	558,731,000	35.2	157,850,000	9.8
委　託　料	128,480,000	8.1	167,016,000	10.5	△38,536,000	△2.4
そ　の　他	22,526,000	1.4	14,521,000	0.9	8,005,000	0.5
計	1,590,412,000	100.0	1,588,720,000	100.0	1,692,000	－

【農業集落排水事業】

区　分	令和６年度		令和５年度		比　較	
	金　額（円）	構成比率（A）(%)	金　額（円）	構成比率（B）(%)	金　額（円）	(A)－(B)
人　件　費	26,337,000	13.1	23,084,000	11.0	3,253,000	2.1
支払利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減価償却費（長期前受金戻入を除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
動　力　費	43,905,000	21.9	38,517,000	18.3	5,388,000	3.6
修　繕　費	6,736,000	3.4	6,014,000	2.9	722,000	0.5
薬　品　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
委　託　料	99,391,000	49.5	128,200,000	60.8	△28,809,000	△11.3
そ　の　他	24,175,000	12.1	14,817,000	7.0	9,358,000	5.1
計	200,544,000	100.0	210,632,000	100.0	△10,088,000	－

４　剰余金計算書について

⑴　利益剰余金

前年度未処分利益剰余金９億 7,520 万 1,629 円のうち、３億 243 万 1,857 円を資本金へ組入れ、２億 5,000 万円を減債積立金に積立て、前年度繰越利益剰余金は４億 2,276 万 9,772 円となった。これに、当年度生じた純利益４億 7,117 万 7,234 円を加え、さらに減債積立金の取崩額２億 5,000 万円を加えた 11 億 4,394 万 7,006 円が当年度未処分利益剰余金である。

⑵　資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は 12 億 9,939 万 460 円で、前年度末残高 12 億 8,409 万 9,392 円と比較して、1,529 万 1,068 円（1.2%）増加した。

これは、公共下水道事業の土地購入に係る国庫補助金が増加したためである。

５　比較貸借対照表について

⑴　資産について

本年度の資産の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分	令和６年度 （円）	令和５年度 （円）	増 減 額 （円）	増減率 （％）
固定資産	49,827,058,038	50,143,735,110	△316,677,072	△0.6
流動資産	1,278,808,222	1,251,424,565	27,383,657	2.2
計	51,105,866,260	51,395,159,675	△289,293,415	△0.6

資産の合計は 511 億 586 万 6,260 円であり、前年度 513 億 9,515 万 9,675 円と比較して２億 8,929 万 3,415 円(0.6%)減少した。

ア　固定資産

固定資産 498 億 2,705 万 8,038 円の内訳は、有形固定資産 475 億 3,646 万 9,452 円、無形固定資産 22 億 8,899 万 8,586 円、投資その他の資産 159 万円であり、有形固定資産は前年度 478 億 8,810 万 2,994 円と比較して、３億 5,163 万 3,542 円(0.7%)減少した。

イ　流動資産

流動資産 12 億 7,880 万 8,222 円の内訳は、次のとおりである。

現金・預金	９億 1,424 万 1,691 円
未収金	２億 3,754 万 731 円
貸倒引当金	△1,002 万 4,200 円
前払金	１億 3,700 万円
その他流動資産	５万円

前年度と比較して、前払金は 2,950 万円（17.7%）減少し、現金・預金は 5,508 万 235 円(6.4%)、未収金は 207 万 4,057 円(0.9%)、貸倒引当金は 27 万 635 円(2.8%)増加した。

未収金２億 3,754 万 731 円は、下水道使用料の現年度分１億 8,970 万 64 円、同過

年度分 487 万 6,003 円、農業集落排水施設使用料の現年度分 1,513 万 3,337 円、同過年度分 780 万 1,630 円、消費税還付金 1,863 万 6,261 円、受益者負担金 137 万 3,840 円等である。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （%）
現年度分	1,752,802,557 (1,612,327,935)	1,563,102,493	0	189,700,064	89.2 (96.9)
過年度分	186,922,902	180,618,844	1,428,055	4,876,003	96.6
計	1,939,725,459 (1,799,250,837)	1,743,721,337	1,428,055	194,576,067	89.9 (96.9)

※(　　)書き部分は納期未到来の調定額 140,474,622 円を除いた額

下水道使用料の不納欠損額は、142 万 8,055 円（566 件）であり、これは時効により、債権が消滅するためなどの理由によるものである。

農業集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （%）
現年度分	141,899,870 （129,403,370）	126,766,533	0	15,133,337	89.3 （98.0）
過年度分	26,009,444	16,687,314	1,520,500	7,801,630	64.2
計	167,909,314 （155,412,814）	143,453,847	1,520,500	22,934,967	85.4 （92.3）

※（　　）書き部分は納期未到来の調定額12,496,500円を除いた額

農業集落排水施設使用料の不納欠損額は、152万500円（198件）であり、これは時効により、債権が消滅するためなどの理由によるものである。

下水道受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （%）
現年度分	44,507,460	43,832,280	0	675,180	98.5
過年度分	1,366,460	667,800	0	698,660	48.9
計	45,873,920	44,500,080	0	1,373,840	97.0

⑵ 負債・資本について

本年度の負債･資本の構成状況は、次表のとおりである。

区　分	令和６年度（円）	令和５年度（円）	増 減 額（円）	増減率（％）
固定負債	13,198,840,936	13,229,620,832	△30,779,896	△0.2
流動負債	1,472,531,668	1,756,592,673	△284,061,005	△16.2
繰延収益	30,206,696,760	30,667,617,576	△460,920,816	△1.5
資 本 金	3,784,459,430	3,482,027,573	302,431,857	8.7
剰 余 金	2,443,337,466	2,259,301,021	184,036,445	8.1
計	51,105,866,260	51,395,159,675	△289,293,415	△0.6

負債及び資本の合計は 511 億 586 万 6,260 円であり、前年度 513 億 9,515 万 9,675 円と比較して２億 8,929 万 3,415 円(0.6%)減少した。

ア　固定負債

固定負債 131 億 9,884 万 936 円は、企業債である。

イ　流動負債

流動負債 14 億 7,253 万 1,668 円は、企業債 12 億 1,807 万 9,896 円、未払金１億 8,805 万 9,772 円等である。

未払金の内訳は、流域維持管理負担金１億 4,479 万 9,720 円、管理委託料 2,557 万 9,400 円等である。

ウ　繰延収益

繰延収益 302 億 669 万 6,760 円は、長期前受金であり、その内訳は、受贈財産評価額 69 億 4,484 万 3,355 円、補助金 104 億 1,060 万 2,954 円、一般会計繰入金 113 億 2,611 万 111 円、受益者負担金等 12 億 7,534 万 4,720 円、その他長期前受金２億 4,979 万 5,620 円である。

エ　資本金

資本金 37 億 8,445 万 9,430 円は、自己資本金であり、前年度 34 億 8,202 万 7,573 円と比較して３億 243 万 1,857 円(8.7%)増加した。

オ　剰余金

剰余金 24 億 4,333 万 7,466 円は、資本剰余金 12 億 9,939 万 460 円と利益剰余金 11 億 4,394 万 7,006 円であり、前年度と比較して資本剰余金が 1,529 万 1,068 円（1.2%）、利益剰余金が 1 億 6,874 万 5,377 円(17.3%) 増加した。

６　キャッシュ・フローの状況について

本年度におけるキャッシュ・フローの状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

項　　目	令和６年度(円)	令和５年度(円)	増減額(円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,422,025,132	1,572,893,617	△150,868,485
当年度純利益	471,177,234	540,117,959	△68,940,725
減価償却費	2,143,278,643	2,143,735,946	△457,303
固定資産除却費	2,391,382	1,814,544	576,838
貸倒引当金の増減額（△は減少）	270,635	3,073,991	△2,803,356
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△283,000	2,526,000	△2,809,000
長期前受金戻入額	△1,145,306,729	△1,148,841,528	3,534,799
支払利息及び企業債取扱諸費	194,162,905	203,848,753	△9,685,848
未収金の増減額（△は増加）	△2,466,677	△57,317,160	54,850,483
未払金の増減額（△は減少）	32,754,616	△1,351,047	34,105,663
前払金の増減額（△は増加）	29,500,000	159,700,000	△130,200,000
前受金の増減額（△は減少）	△17,378,000	△59,358,920	41,980,920
預り金の増減額（△は減少）	△5,752,000	5,752,000	△11,504,000
その他の増減額	△59,052,309	△44,066,831	△14,985,478
小計	1,643,296,700	1,749,633,707	△106,337,007
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△221,271,568	△176,740,090	△44,531,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,553,280	△1,249,396,050	166,842,770
有形固定資産の取得による支出	△1,640,880,091	△1,550,004,549	△90,875,542
無形固定資産の取得による支出	△158,830,439	△262,957,531	104,127,092
国庫補助金等による収入	631,918,250	482,391,030	149,527,220
一般会計からの繰入金による収入	85,239,000	81,175,000	4,064,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,391,617	296,154,734	△580,546,351
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,187,300,000	1,387,800,000	△200,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,471,691,617	△1,091,645,266	△380,046,351
資金増加額（又は減少額）	55,080,235	619,652,301	△564,572,066
資金期首残高	859,161,456	239,509,155	619,652,301
資金期末残高	914,241,691	859,161,456	55,080,235

資金残高は、企業債11億8,730万円などの収入に対し、有形固定資産の取得16億4,088万91円、企業債の償還14億7,169万1,617円などによる支出により、期首残高８億5,916万1,456円と比較して5,508万235円増加し、９億1,424万1,691円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

7　審査意見

下水道事業の本年度の経営状況（金額は税を除いた額）は、営業収益 21 億 9,499 万 72 円に対し、営業費用 35 億 3,464 万 8,537 円となっており、差引き 13 億 3,965 万 8,465 円の営業損失を計上しているものの、営業外収益 20 億 3,176 万 674 円に対し、営業外費用は２億 2,682 万 6,544 円であり、差引き 18 億 493 万 4,130 円となっており、合わせて４億 6,527 万 5,665 円の経常利益を計上した。

総収益 42 億 3,265 万 2,315 円は、一般会計補助金や県補助金等が減少したものの下水道使用料や一般会計負担金等が増加したことにより前年度と比較して 5,073 万 8,886 円（1.2%）増加した。総費用 37 億 6,147 万 5,081 円は、主に管渠費やその他特別損失等が減少したものの、埼玉県への流域下水道維持管理費等が増加したことにより前年度と比較して１億 1,967 万 9,611 円（3.3%）増加した。このことから、本年度純利益は４億 7,117 万 7,234 円となり、前年度５億 4,011 万 7,959 円と比較して 6,894 万 725 円の減少となった。

本年度施工の主な建設改良事業では、下水道未普及対策として、柿沼、大原二丁目、末広四丁目、平戸地内などで汚水管渠布設工事を、雨水対策として、新堀地内で雨水函渠布設工事を実施した。また、老朽化等、不具合の発生した管渠施設の機能維持や安全確保のため、ＪＲ熊谷駅周辺の合流区域で管渠更生工事を、柴・千代地区で農業集落排水施設機能改善工事を実施した。

なお、本年度の有収率について、公共下水道事業は 76.5%で、前年度より 6.7 ポイント下降している。主な要因としては、前年度は合流式である平戸中継ポンプ場において、集中豪雨により雨水を河川放流した水量が多かったが、今年度は小雨が多く、雨水を河川放流せず処理場へ送水されたことにより、汚水処理水量が増加したためと考えられる。また、農業集落排水事業は 86.3%で、前年度より 1.5 ポイント下降している。主な要因としては、雨水による地下水位の上昇で不明水が増え、汚水処理水量が増加したためと考えられる。

今後も管渠の止水対策とともに機能維持を図るため、計画的な管渠更生工事の実施に努められたい。

次に、各事業の経営指標に関する事項についてみると、公共下水道事業については、経営の健全度を示す経営分析の指標のひとつである経常収支比率は 112.3%となり前年度と比較すると 1.4 ポイント下降している。主な要因としては、令和５年４月の下水道使用料改定により、基準外繰入金である一般会計補助金が皆減したためであるが、健全経営の水

準とされる 100%を上回っている。

下水道使用料の水準を示す経費回収率は 100.2%となり前年度と比較すると 3.3 ポイント上昇している。これは、下水道使用料改定により収支の改善が図られたためであり、独立採算の水準とされる 100%を上回っている。

また、下水道資産の老朽化を示す経営指標である有形固定資産減価償却率は 20.9%、管渠老朽化率は 9.3%、管渠改善率は 0.3%となっている。特に管渠老朽化率は、前年度の類似団体の平均値 2.74%を上回っているため、今後も耐用年数を経過した管渠を重点とした計画的な更新が望まれ、引き続き「熊谷市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき管渠の適切な維持管理を実施されたい。

他方、農業集落排水事業については、経常収支比率は 112.9%となり、前年度と比較すると 9.9 ポイント下降している。主な要因としては、農業集落排水施設使用料及び一般会計補助金が減額となったためであるが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

農業集落排水施設使用料の水準を示す経費回収率は 64.3%となり、前年度と比較すると 4.4 ポイント下降している。主な要因としては、令和５年度に特別会計から公営企業会計へ移行したことに伴い、使用料の調定月の捕捉方法を変更したためであり、独立採算の水準とされる 100%を大きく下回っている。引き続き、使用料収入の確保、統廃合を含めた計画的な施設維持管理及び経費削減に努められたい。

また、有形固定資産減価償却率は 10.1%、管渠老朽化率は、供用開始後、耐用年数の 50 年を経過していないことから 0%、管渠改善率は 0.1%となっている。今後も管渠の破損状況などを把握しながら、適切な維持管理を実施されたい。

下水道事業においては、水道事業と同様に人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の進化・普及等による使用料収入の減少が見込まれる。また、地下水等の不明水の増による汚水処理コストの大幅な増加、施設や管渠の老朽化による更新及び地震や集中豪雨などの自然災害への対策には多額の費用が必要となるため、その経営環境は一層厳しさを増していくものと考えられる。引き続き、計画的な事業の推進に取り組みながら、将来にわたって安定的にサービスを提供できるよう、努められたい。

また、令和７年４月からクレジットカード決済による使用料の支払を新たに開始し、納付手段が多様化され、収入の確保と住民サービスの向上につながった。今後も更なる納期内納付策の展開による滞納圧縮を図り、事業の健全な経営に努められたい。特に、自力執行権が付与されている強制徴収公債権である下水道使用料及び下水道受益者負担金等については、滞納者の財産状況や生活状況等を把握の上、厳正かつ的確な滞納整理を推進されたい。

本市下水道事業のデジタル化への取組として、公共下水道事業では統合型ＧＩＳを利用

した管路台帳へ工事竣工図や点検調査結果等の情報を追加できるようにシステム改修を行い、農業集落排水事業では公共下水道と同様に、統合型ＧＩＳを利用して排水設備の申請状況等を管理できる機能をシステムに追加した。引き続き、国の動向や他自治体の導入事例を注視しつつ、デジタル化を一層推進するため、積極的に取り組まれたい。

下水道は公衆衛生の向上や浸水被害の軽減、公共用水域の水質保全に資するなど、市民生活や経済活動に欠かすことのできない重要な都市基盤施設である。

「熊谷市公共下水道ストックマネジメント計画」や「熊谷市農業集落排水施設最適整備構想」等に基づき、計画的かつ効果的な管渠の新設、更新及び施設の耐震化など、施設管理の最適化に取り組みながら、健全かつ安定した下水道事業の運営を実現するため、経営成績や財政状況を正確に分析・検証し、「熊谷市公共下水道事業経営戦略」及び「熊谷市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、将来を見据えた健全な事業運営の取組を着実に推進するよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

(水 道 事 業 会 計)

（空白のページ）

別表 1

業 務 実 績 比 較 表（水 道 事 業）

区分 / 項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
総 人 口（人）	190,028	191,039	192,137	△ 1,011	△ 0.5	年度末現在人口
計画給水人口（人）	191,500	191,500	191,500	0	0.0	認可による人口
現在給水人口（人）	186,124	187,112	188,185	△ 988	△ 0.5	年度末現在人口
普 及 率（%）	97.9	97.9	97.9	0.0	0.0	現在給水人口 / 総人口 ×100
給水戸数（戸）	88,780	89,717	89,127	△ 937	△ 1.0	年度末現在
配 水 量（㎥）	24,996,300	24,747,858	24,923,306	248,442	1.0	年間総量
有収水量（㎥）	21,371,367	21,523,870	21,734,266	△ 152,503	△ 0.7	年間水量
有 収 率（%）	85.5	87.0	87.2	△ 1.5	△ 1.7	有収水量 / 配水量 ×100
導送配水管延長（m）	1,216,733	1,209,634	1,201,589	7,099	0.6	年度末現在
職 員 数（人）	34	34	34	0	0.0	年度末現在
供給単価（円）	183.0	183.0	167.5	0.0	0.0	給水収益 / 有収水量
給水原価（円）	164.1	169.3	156.3	△ 5.3	△ 3.1	経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－不用品売却原価 / 有収水量

別表 2

経 営 分 析 比 較 表（水 道 事 業）

分析項目	比率			算式
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
構成比率				
固定資産構成比率（%）	91.3 ↗	92.0 ↘	91.2 ↘	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100
固定負債構成比率（%）	22.6 －	22.6 ↗	23.9 ↗	固定負債 / 負債＋資本 ×100
自己資本構成比率（%）	74.2 ↘	74.5 ↗	72.8 －	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債＋資本 ×100
財務比率				
固定資産対長期資本比率（%）	94.3 ↗	94.8 ↘	94.3 ↘	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100
固定比率（%）	123.0 ↗	123.5 ↗	125.2 ↘	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
流動比率（%）	272.2 ↗	271.0 ↗	268.3 ↘	流動資産 / 流動負債 ×100
現金比率（%）	210.2 ↗	209.4 ↘	221.1 ↘	現金預金 / 流動負債 ×100
自己資本回転率（回）	0.2 －	0.2 －	0.2 －	営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)/2
固定資産回転率（回）	0.1 －	0.1 －	0.1 －	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)/2
減価償却率（%）	4.2 －	4.2 ↘	4.1 ↗	当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100
損益に関する各種比率				
総収益対総費用比率（%）	114.7 ↗	110.8 ↘	119.0 ↘	総収益 / 総費用 ×100
営業収益対営業費用比率（%）	108.4 ↗	105.1 ↗	104.4 ↘	営業収益 / 営業費用 ×100
収益的収支比率（%）	98.5 ↗	95.7 ↘	101.4 ↘	総収益 / 総費用＋企業債償還金 ×100
利子負担率（%）	1.4 ↗	1.6 －	1.6 ↗	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100

(注)↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、－:前年度と同様

分析項目	比率			算式
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	37.0 ↘	36.8 ↗	39.6 ↘	企業債償還元金 / 当年度減価償却費 ×100
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	16.4 ↘	16.2 ↗	18.2 ↘	企業債償還元金 / 料金収入 ×100
企業債利息対料金収入比率 (%)	3.7 ↗	4.0 ↗	4.4 ↘	企業債利息 / 料金収入 ×100
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	20.2 －	20.2 ↗	22.6 ↘	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100
配水管使用効率1m当たり (㎥)	20.5 －	20.5 ↘	20.7 ↘	配水量 / 導送配水管延長
固定資産使用効率1万円当たり(配水量) (㎥)	6.0 －	6.0 ↘	6.1 ↘	配水量 / 有形固定資産
固定資産使用効率1万円当たり(有収水量) (㎥)	5.2 －	5.2 ↘	5.3 ↘	有収水量 / 有形固定資産
固定資産使用効率1万円当たり(給水収益) (円)	942 ↘	958 ↗	893 ↘	給水収益 / 有形固定資産
企業債残高1万円当たり料金収入 (円)	3,648 ↘	3,819 ↗	3,401 ↘	料金収入 / 企業債残高
負荷率 (%)	93.6 ↘	95.3 ↗	88.8 ↘	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100
施設利用率 (%)	86.5 ↗	85.6 ↘	86.4 ↗	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100

分析項目	比率			算式
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
有収率（%）	85.5 ↘	87.0 ↘	87.2 ↘	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
最大稼働率（%）	92.6 ↗	89.8 ↘	97.4 ↗	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
供給単価 1 m^3 当たり（円）	183.0 －	183.0 ↗	167.5 ↘	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 1 m^3 当たり（円）	164.1 ↗	169.3 ↘	156.3 ↘	$\frac{\text{経常費用－受託工事費－長期前受金戻入-不用品売却原価}}{\text{有収水量}}$
有形固定資産減価償却率（%）	52.5 ↘	51.8 ↘	51.0 ↗	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地等}} \times 100$
管路経年化率（%）	24.7 ↘	22.9 ↘	21.8 ↘	$\frac{\text{法定耐用年数を超えた管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率（%）	0.6 ↗	0.5 ↘	0.7 ↗	$\frac{\text{当該年度更新管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

別表 3

予　算　決　算　対　照　表(水 道 事 業)

(収益的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額 (A)(円)	決算額 (B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
営 業 収 益	4,439,929,000	4,470,179,416	30,250,416	100.7
給 水 収 益	4,319,880,000	4,302,271,903	△ 17,608,097	99.6
負 担 金	34,486,000	34,017,690	△ 468,310	98.6
その他営業収益	85,563,000	133,889,823	48,326,823	156.5
営 業 外 収 益	409,158,000	419,433,975	10,275,975	102.5
受取利息及び配当金	1,800,000	1,801,273	1,273	100.1
他 会 計 補 助 金	324,000	324,175	175	100.1
他 会 計 負 担 金	2,549,000	1,668,031	△ 880,969	65.4
長期前受金戻入	403,749,000	412,991,811	9,242,811	102.3
雑 収 益	736,000	2,648,685	1,912,685	359.9
収 益 合 計	4,849,087,000	4,889,613,391	40,526,391	100.8

区　　分	支　　出			
	予算額 (A)(円)	決算額 (B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
営 業 費 用	4,269,312,000	3,939,205,445	330,106,555	92.3
原水及び浄水費	1,303,101,000	1,141,425,014	161,675,986	87.6
配水及び給水費	809,240,000	731,425,873	77,814,127	90.4
業 務 費	230,398,000	216,898,028	13,499,972	94.1
総 係 費	90,434,000	77,475,008	12,958,992	85.7
減 価 償 却 費	1,801,038,000	1,737,115,042	63,922,958	96.5
資 産 減 耗 費	35,101,000	34,866,480	234,520	99.3
営 業 外 費 用	236,484,000	196,486,950	39,997,050	83.1
支払利息及び企業債取扱諸費	162,789,198	152,899,079	9,890,119	93.9
雑 支 出	1,055,371	1,055,371	0	100.0
消費税及び地方消費税	72,639,431	42,532,500	30,106,931	58.6
特 別 損 失	3,880,000	0	3,880,000	0.0
過年度損益修正損	3,880,000	0	3,880,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
費 用 合 計	4,514,676,000	4,135,692,395	378,983,605	91.6

別表 3－2

予　算　決　算　対　照　表(水 道 事 業)

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
企　業　債	1,151,500,000	1,051,500,000	△ 100,000,000	91.3
企　業　債	1,151,500,000	1,051,500,000	△ 100,000,000	91.3
負　担　金	294,716,788	136,851,016	△ 157,865,772	46.4
他会計負担金	18,590,000	14,437,500	△ 4,152,500	77.7
工事負担金	276,126,788	122,413,516	△ 153,713,272	44.3
補　助　金	84,250,000	18,756,000	△ 65,494,000	22.3
国庫等補助金	84,250,000	18,756,000	△ 65,494,000	22.3
その他収入	141,053,000	138,248,000	△ 2,805,000	98.0
加入者分担金	141,053,000	138,248,000	△ 2,805,000	98.0
収　入　合　計	1,671,519,788	1,345,355,016	△ 326,164,772	80.5

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
建設改良費	4,994,658,788	2,563,233,202	2,431,425,586	51.3
浄水場建設費	913,146,000	239,604,384	673,541,616	26.2
配水設備拡張費	1,473,881,788	715,778,087	758,103,701	48.6
配水設備改良費	2,273,873,000	1,325,942,978	947,930,022	58.3
営業設備費	57,109,000	50,078,920	7,030,080	87.7
固定資産購入費	44,820,000	0	44,820,000	0.0
リース資産購入費	231,829,000	231,828,833	167	100.0
企業債償還金	642,477,000	642,476,651	349	100.0
企業債償還金	642,477,000	642,476,651	349	100.0
その他支出	7,773,000	0	7,773,000	0.0
国庫補助金返還金	7,773,000	0	7,773,000	0.0
支　出　合　計	5,644,908,788	3,205,709,853	2,439,198,935	56.8

別表 4

比 較 損 益 計 算 書(水 道 事 業)

収益の部								
区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業収益	4,074,213,929	90.7	4,076,309,850	90.9	3,747,010,582	82.9	△ 2,095,921	△ 0.1
給水収益	3,911,156,276	87.0	3,937,989,990	87.8	3,639,503,662	80.5	△ 26,833,714	△ 0.7
負担金	34,017,690	0.8	33,892,359	0.8	33,711,307	0.8	125,331	0.4
その他営業収益	129,039,963	2.9	104,427,501	2.3	73,795,613	1.6	24,612,462	23.6
営業外収益	419,616,585	9.3	408,676,486	9.1	774,104,468	17.1	10,940,099	2.7
受取利息及び配当金	1,801,273	0.0	1,854,240	0.1	2,008,394	0.0	△ 52,967	△ 2.9
他会計補助金	324,175	0.0	518,328	0.0	368,561,820	8.2	△ 194,153	△ 37.5
他会計負担金	1,629,120	0.0	1,735,724	0.0	1,741,770	0.0	△ 106,604	△ 6.1
長期前受金戻入	412,991,811	9.2	403,118,966	9.0	400,890,255	8.9	9,872,845	2.4
雑収益	2,870,206	0.1	1,449,228	0.0	902,229	0.0	1,420,978	98.1
合計	4,493,830,514	100.0	4,484,986,336	100.0	4,521,115,050	100.0	8,844,178	0.2

費用の部								
区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業費用	3,759,048,092	95.9	3,877,682,646	95.8	3,590,680,984	94.5	△ 118,634,554	△ 3.1
原水及び浄水費	1,039,333,762	26.5	1,050,058,980	25.9	1,060,378,252	27.9	△ 10,725,218	△ 1.0
配水及び給水費	672,367,307	17.2	667,988,721	16.5	523,921,838	13.8	4,378,586	0.7
業務費	199,575,113	5.1	182,057,247	4.5	174,481,713	4.6	17,517,866	9.6
総係費	75,790,388	1.9	67,875,895	1.7	58,213,240	1.5	7,914,493	11.7
減価償却費	1,737,115,042	44.3	1,738,415,581	43.0	1,670,251,555	44.0	△ 1,300,539	△ 0.1
資産減耗費	34,866,480	0.9	171,286,222	4.2	103,434,386	2.7	△ 136,419,742	△ 79.6
営業外費用	160,399,412	4.1	170,021,555	4.2	207,199,011	5.5	△ 9,622,143	△ 5.7
支払利息及び企業債取扱諸費	152,408,463	3.9	163,785,206	4.0	169,891,089	4.5	△ 11,376,743	△ 6.9
雑支出	7,990,949	0.2	6,236,349	0.2	37,307,922	1.0	1,754,600	28.1
合計	3,919,447,504	100.0	4,047,704,201	100.0	3,797,879,995	100.0	△ 128,256,697	△ 3.2
当年度純利益	574,383,010		437,282,135		723,235,055		137,100,875	

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

資　　産　　の　　部								
区　　分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
1 固 定 資 産	41,725,943,487	91.2	41,341,273,691	92.0	41,030,909,225	91.2	384,669,796	0.9
(1) 有 形 固 定 資 産	41,509,818,873	90.7	41,096,034,367	91.5	40,764,097,639	90.6	413,784,506	1.0
イ 土　　地	930,157,267	2.0	930,157,267	2.1	930,157,267	2.1	0	0.0
ロ 立　　木	13,707,525	0.0	13,707,525	0.0	13,707,525	0.0	0	0.0
ハ 建　　物	1,317,157,234	2.9	1,345,341,668	3.0	1,422,636,410	3.2	△ 28,184,434	△ 2.1
ニ 構　築　物	32,919,217,513	72.0	32,246,537,961	71.8	32,022,988,286	71.2	672,679,552	2.1
ホ 機械及び装置	3,974,910,642	8.7	4,205,926,079	9.4	4,297,672,097	9.6	△ 231,015,437	△ 5.5
ヘ 車両運搬具	10,525,057	0.0	13,451,500	0.0	16,555,591	0.0	△ 2,926,443	△ 21.8
ト 工具、器具及び備品	3,152,293	0.0	3,191,225	0.0	3,269,157	0.0	△ 38,932	△ 1.2
チ リ ー ス 資 産	1,323,929,600	2.9	1,420,312,400	3.2	1,501,811,200	3.3	△ 96,382,800	△ 6.8
リ その他有形固定資産	391,740	0.0	391,740	0.0	391,740	0.0	0	0.0
ヌ 建 設 仮 勘 定	1,016,670,002	2.2	917,017,002	2.0	554,908,366	1.2	99,653,000	10.9
(2) 無 形 固 定 資 産	912,354	0.0	912,354	0.0	912,354	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	912,354	0.0	912,354	0.0	912,354	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	215,212,260	0.5	244,326,970	0.5	265,899,232	0.6	△ 29,114,710	△ 11.9
イ 投資有価証券	215,212,260	0.5	244,326,970	0.5	265,899,232	0.6	△ 29,114,710	△ 11.9
2 流 動 資 産	3,992,064,803	8.8	3,600,392,308	8.0	3,960,360,361	8.8	391,672,495	10.9
(1) 現 金 ・ 預 金	3,081,652,003	6.8	2,782,417,290	6.2	3,264,263,141	7.3	299,234,713	10.8
(2) 未　収　金	472,068,031	1.0	424,555,924	0.9	505,501,966	1.1	47,512,107	11.2
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 9,958,702	0.0	△ 11,443,743	0.0	△ 12,280,239	0.0	1,485,041	△ 13.0
(4) 有　価　証　券	15,279,774	0.0	15,803,670	0.0	15,948,846	0.0	△ 523,896	△ 3.3
(5) 貯　蔵　品	29,673,697	0.1	27,809,167	0.1	27,576,647	0.1	1,864,530	6.7
(6) 前　払　金	403,300,000	0.9	361,200,000	0.8	159,300,000	0.3	42,100,000	11.7
(7) その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
資　産　合　計	45,718,008,290	100.0	44,941,665,999	100.0	44,991,269,586	100.0	776,342,291	1.7

別表 5－2

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

負　　債　　の　　部								
区　　分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
負　　債	21,675,356,161	47.5	21,459,538,274	47.8	22,109,086,558	49.1	215,817,887	1.0
3 固 定 負 債	10,318,072,605	22.5	10,149,400,403	22.6	10,747,666,729	23.9	168,672,202	1.7
(1) 企　業　債	10,072,449,459	22.0	9,669,106,719	21.5	10,063,083,370	22.4	403,342,740	4.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,072,449,459	22.0	9,669,106,719	21.5	10,063,083,370	22.4	403,342,740	4.2
(2) リ ー ス 債 務	245,623,146	0.5	480,293,684	1.1	684,583,359	1.5	△ 234,670,538	△ 48.9
4 流 動 負 債	1,466,363,908	3.3	1,328,543,102	2.9	1,476,289,381	3.2	137,820,806	10.4
(1) 企　業　債	648,157,260	1.4	642,476,651	1.4	639,227,752	1.4	5,680,609	0.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	648,157,260	1.4	642,476,651	1.4	639,227,752	1.4	5,680,609	0.9
(2) リ ー ス 債 務	234,670,538	0.5	232,319,449	0.5	229,577,462	0.5	2,351,089	1.0
(3) 未　払　金	525,010,052	1.2	414,039,551	0.9	563,677,056	1.3	110,970,501	26.8
(4) 前　受　金	23,257	0.0	42,169	0.0	56,953	0.0	△ 18,912	△ 44.8
(5) 引　当　金	22,661,935	0.1	19,989,520	0.1	18,607,606	0.0	2,672,415	13.4
イ 賞与等引当金	22,661,935	0.1	19,989,520	0.1	18,607,606	0.0	2,672,415	13.4
(6) 預　り　金	5,155,866	0.0	4,136,762	0.0	7,816,552	0.0	1,019,104	24.6
(7) その他流動負債	30,685,000	0.1	15,539,000	0.0	17,326,000	0.0	15,146,000	97.5
5 繰 延 収 益	9,890,919,648	21.7	9,981,594,769	22.3	9,885,130,448	22.0	△ 90,675,121	△ 0.9
(1) 長 期 前 受 金	9,890,919,648	21.7	9,981,594,769	22.3	9,885,130,448	22.0	△ 90,675,121	△ 0.9
イ 受贈財産評価額	1,319,602,734	2.9	1,323,910,357	3.0	1,339,767,203	3.0	△ 4,307,623	△ 0.3
ロ 工事負担金	3,773,558,935	8.3	3,812,469,328	8.5	3,719,421,873	8.3	△ 38,910,393	△ 1.0
ハ その他長期前受金	4,797,757,979	10.5	4,845,215,084	10.8	4,825,941,372	10.7	△ 47,457,105	△ 1.0

別表 5－3

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

資本の部								
区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
資本	24,042,652,129	52.5	23,482,127,725	52.2	22,882,183,028	50.9	560,524,404	2.4
6 資本金	20,262,153,528	44.3	19,462,153,528	43.3	19,093,553,528	42.4	800,000,000	4.1
(1) 自己資本金	20,262,153,528	44.3	19,462,153,528	43.3	19,093,553,528	42.4	800,000,000	4.1
7 剰余金	3,807,986,567	8.3	4,033,603,557	8.9	3,796,321,422	8.5	△ 225,616,990	△ 5.6
(1) 資本剰余金	286,714,383	0.6	286,714,383	0.6	286,714,383	0.7	0	0.0
イ 受贈財産評価額	64,387,130	0.1	64,387,130	0.1	64,387,130	0.2	0	0.0
ロ 工事負担金	165,692,837	0.4	165,692,837	0.4	165,692,837	0.4	0	0.0
ハ その他資本剰余金	56,634,416	0.1	56,634,416	0.1	56,634,416	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	3,521,272,184	7.7	3,746,889,174	8.3	3,509,607,039	7.8	△ 225,616,990	△ 6.0
イ 当年度未処分利益剰余金	3,521,272,184	7.7	3,746,889,174	8.3	3,509,607,039	7.8	△ 225,616,990	△ 6.0
8 評価差額等	△ 27,487,966	△ 0.1	△ 13,629,360	0.0	△ 7,691,922	0.0	△ 13,858,606	△ 101.7
(1) 評価差額等	△ 27,487,966	△ 0.1	△ 13,629,360	0.0	△ 7,691,922	0.0	△ 13,858,606	△ 101.7
イ その他有価証券評価差額金	△ 27,487,966	△ 0.1	△ 13,629,360	0.0	△ 7,691,922	0.0	△ 13,858,606	△ 101.7
負債・資本合計	45,718,008,290	100.0	44,941,665,999	100.0	44,991,269,586	100.0	776,342,291	1.7

別表 6

費 用 使 途 別 明 細 表

（税込）

区　　分	人　件　費		物件費その他の経費		合　　計	
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）
営　業　費　用	180,417,449	100.0	3,758,787,996	95.0	3,939,205,445	95.3
原水及び浄水費	17,850,669	9.9	1,123,574,345	28.4	1,141,425,014	27.6
配水及び給水費	79,767,877	44.2	651,657,996	16.5	731,425,873	17.7
業　務　費	26,366,249	14.6	190,531,779	4.8	216,898,028	5.3
総　係　費	56,432,654	31.3	21,042,354	0.5	77,475,008	1.9
減価償却費	0	0.0	1,737,115,042	43.9	1,737,115,042	42.0
資産減耗費	0	0.0	34,866,480	0.9	34,866,480	0.8
営業外費用	0	0.0	196,486,950	5.0	196,486,950	4.7
支払利息及び企業債取扱費	0	0.0	152,899,079	3.9	152,899,079	3.7
雑　支　出	0	0.0	1,055,371	0.0	1,055,371	0.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	42,532,500	1.1	42,532,500	1.0
合　　計	180,417,449	100.0	3,955,274,946	100.0	4,135,692,395	100.0

別表 7

費 用 節 別 明 細 表（水 道 事 業）

（税込）

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給料	94,254,454	2.3	87,038,644	2.0	84,935,400	2.2	7,215,810	8.3
手当	43,009,292	1.0	41,459,017	1.0	37,947,079	1.0	1,550,275	3.7
賞与等引当金	16,292,000	0.4	13,116,903	0.3	13,509,000	0.3	3,175,097	24.2
報酬	0	0.0	156,400	0.0	0	0.0	△ 156,400	皆減
報償費	8,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0	△ 8,000	△ 50.0
法定福利費	26,861,703	0.7	25,589,761	0.6	25,436,526	0.7	1,271,942	5.0
旅費	36,832	0.0	619,305	0.0	41,666	0.0	△ 582,473	△ 94.1
被服費	261,024	0.0	231,564	0.0	231,985	0.0	29,460	12.7
備消品費	3,550,618	0.1	5,368,167	0.1	5,797,886	0.2	△ 1,817,549	△ 33.9
燃料費	292,258	0.0	420,280	0.0	330,886	0.0	△ 128,022	△ 30.5
光熱水費	2,211,210	0.1	2,066,805	0.1	1,764,535	0.0	144,405	7.0
印刷製本費	5,064,510	0.1	5,246,941	0.1	4,754,501	0.1	△ 182,431	△ 3.5
通信運搬費	27,644,033	0.7	24,535,473	0.6	23,928,980	0.6	3,108,560	12.7
委託料	584,305,739	14.1	579,607,714	13.5	538,863,038	13.7	4,698,025	0.8
賃借料	8,506,330	0.2	6,166,096	0.2	6,424,389	0.2	2,340,234	38.0
修繕費	403,852,288	9.8	429,336,224	10.0	270,526,459	6.9	△ 25,483,936	△ 5.9
動力費	228,498,109	5.5	213,398,072	5.0	264,708,950	6.7	15,100,037	7.1
薬品費	10,776,944	0.3	10,063,617	0.2	9,020,418	0.2	713,327	7.1
食糧費	546	0.0	4,037	0.0	0	0.0	△ 3,491	△ 86.5
手数料	88,132,602	2.1	59,255,153	1.4	54,602,336	1.4	28,877,449	48.7

区　分	令和６年度		令和５年度		令和４年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
研修費	1,136,432	0.0	976,324	0.0	751,338	0.0	160,108	16.4
負担金	1,506,972	0.0	1,215,961	0.0	1,124,973	0.0	291,011	23.9
受水費	540,168,786	13.1	548,084,872	12.8	548,279,029	14.0	△ 7,916,086	△ 1.4
保険料	2,069,855	0.1	2,184,624	0.1	1,649,186	0.0	△ 114,769	△ 5.3
材料費	733,964	0.0	1,678,986	0.1	2,894,945	0.1	△ 945,022	△ 56.3
路面復旧費	76,313,758	1.9	87,860,652	2.1	82,327,722	2.1	△ 11,546,894	△ 13.1
雑費	161,664	0.0	201,319	0.0	298,579	0.0	△ 39,655	△ 19.7
貸倒引当金繰入額	1,574,000	0.0	1,541,741	0.0	1,666,000	0.0	32,259	2.1
有形固定資産減価償却費	1,737,115,042	42.0	1,738,415,581	40.5	1,670,251,555	42.5	△ 1,300,539	△ 0.1
固定資産除却費	34,866,480	0.8	181,621,222	4.2	104,694,386	2.7	△ 146,754,742	△ 80.8
企業債利息	146,318,752	3.5	155,480,522	3.6	159,404,784	4.1	△ 9,161,770	△ 5.9
リース資産利息	6,580,327	0.2	8,971,090	0.2	11,325,208	0.3	△ 2,390,763	△ 26.6
不用品売却原価	0	0.0	45,900	0.0	103,690	0.0	△ 45,900	皆減
その他雑支出	1,055,371	0.0	1,358,922	0.0	1,552,300	0.0	△ 303,551	△ 22.3
消費税及び地方消費税	42,532,500	1.0	55,424,400	1.3	0	0.0	△ 12,891,900	△ 23.3
合　計	4,135,692,395	100.0	4,288,758,289	100.0	3,929,147,729	100.0	△ 153,065,894	△ 3.6

（空白のページ）

決 算 審 査 資 料

(下 水 道 事 業 会 計)

（空白のページ）

別表 1

業 務 実 績 比 較 表（公 共 下 水 道 事 業）

区分 / 項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
行 政 人 口（人）	190,341	191,360	192,465	△ 1,019	△ 0.5	年度末現在人口
全体計画人口（人）	84,400	135,900	135,900	△ 51,500	△ 37.9	全体計画による人口
区 域 内 人 口（人）	96,234	94,605	92,837	1,629	1.7	年度末現在人口
普 及 率（%）	50.6	49.4	48.2	1.2	2.4	区域内人口 / 行政人口 ×100
水洗化戸数（戸）	41,819	39,358	36,196	2,461	6.3	年度末現在
汚水処理水量（㎥）	13,857,473	12,728,144	13,018,408	1,129,329	8.9	年間総量
有 収 水 量（㎥）	10,602,747	10,591,465	10,637,066	11,282	0.1	年間水量
有 収 率（%）	76.5	83.2	81.7	△ 6.7	△ 8.1	有収水量 / 汚水処理水量 ×100
下水管布設延長（㎞）	561.4	556.8	552.5	4.6	0.8	年度末現在
管更生延長（m）	1,617.0	157.1	271.7	1,459.9	929.3	当年度管更生工事延長
管渠改善率（%）	0.3	0.1	0.1	0.2	200.0	当年度管更生工事延長 / 下水管布設延長 ×100
職 員 数（人）	21	22	23	△ 1	△ 4.5	年度末現在
使用料単価（円）	150.3	145.4	119.5	4.9	3.4	下水道使用料 / 有収水量
汚水処理原価（円）	150.0	150.0	147.7	0.0	0.0	汚水処理費 / 有収水量

別表 1

業 務 実 績 比 較 表（農業集落排水事業）

区分 / 項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
行政人口（人）	190,341	191,360	－	△ 1,019	△ 0.5	年度末現在人口
全体計画人口（人）	13,780	13,780	－	0	0.0	全体計画による人口
区域内人口（人）	8,782	8,940	－	△ 158	△ 1.8	年度末現在人口
普及率（%）	4.6	4.7	－	△0.1	2.1	区域内人口 / 行政人口 ×100
水洗化戸数（戸）	2,839	2,923	－	△ 84	△ 2.9	年度末現在
汚水処理水量（㎥）	861,760	846,834	－	14,926	1.8	年間総量
有収水量（㎥）	743,277	743,182	－	95	0.0	年間水量
有収率（%）	86.3	87.8	－	△ 1.5	△1.7	有収水量 / 汚水処理水量 ×100
下水管布設延長（㎞）	122.2	122.2	－	0.0	0.0	年度末現在
管更生延長（m）	63.3	556.4	－	△ 493.1	△ 88.6	当年度管更生工事延長
管渠改善率（%）	0.1	0.5	－	△ 0.4	△ 80.0	当年度管更生工事延長 / 下水管布設延長 ×100
職員数（人）	4	4	－	0	0.0	年度末現在
使用料単価（円）	173.6	194.6	－	△ 21.0	△ 10.8	農業集落排水施設使用料 / 有収水量
汚水処理原価（円）	269.8	283.4	－	△ 13.6	△ 4.8	汚水処理費 / 有収水量

別表 2

経 営 分 析 比 較 表

公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業別普及率（%）	50.6 ↗	49.4 ↗	48.2 ↗	現在処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
進捗率（%）	114.0 ↗	69.6 ↗	68.3 ↗	現在処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100
一般家庭用使用料(熊谷)（1か月20㎥当たり）（円）	2,585.0 ―	2,585.0 ↗	2,042.4 ―	基本使用料1,155円＋従量使用料1,430円
一般家庭用使用料(妻沼)（1か月20㎥当たり）（円）	2,585.0 令和5年4月1日 料金統合		2,200.0 ―	
処理区域内人口密度（人/ha）	46.7 ↘	49.5 ↗	48.9 ―	現在処理区域内人口 / 現在処理区域面積

(注)↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、―:前年度と同様

農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業別普及率（%）	4.6 ↘	4.7 ―	― ―	現在処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
進捗率（%）	63.7 ↘	64.9 ―	― ―	現在処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100
一般家庭用使用料（一か月4人当たり）（円）	4,700.0 ―	4,700.0 ―	― ―	世帯割2,620円 ＋ 世帯人数×520円
処理区域内人口密度（人/ha）	18.6 ↘	19.0 ―	― ―	現在処理区域内人口 / 現在処理区域面積

(注)↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、―:前年度と同様

公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
使用料単価 (円/㎥)	150.3 ↗	145.4 ↗	119.5 ↗	使用料収入 / 年間有収水量
汚水処理原価 (円/㎥)	150.0 ―	150.0 ↘	147.7 ↗	汚水処理費 / 年間有収水量
汚水処理原価(維持管理費) (円/㎥)	88.4 ↘	78.2 ↗	79.3 ↗	汚水処理費(維持管理費) / 年間有収水量
汚水処理原価(資本費) (円/㎥)	61.6 ↗	71.8 ↘	68.4 ↘	汚水処理費(資本費) / 年間有収水量
経費回収率 (%)	100.2 ↗	96.9 ↗	81.0 ↗	使用料収入 / 汚水処理費 ×100
経費回収率(維持管理費) (%)	170.0 ↘	186.0 ↗	150.7 ↗	使用料収入 / 汚水処理費(維持管理費) ×100
処理人口1人当たりの維持管理費(汚水分) (円/人)	9,742 ↘	8,751 ↗	9,088 ↗	維持管理費(汚水分) / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの資本費(汚水分) (円/人)	6,785 ↗	8,042 ↘	7,832 ↘	資本費(汚水分) / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの管理運営費(汚水分) (円/人)	9,742 ↘	8,751 ↗	9,088 ↗	管理運営費(汚水分) / 現在処理区域内人口
施設利用率 (%)	54.7 ↗	53.3 ↘	53.5 ↗	現在晴天時平均処理水量(㎥/日) / 現在処理能力(晴天時)(㎥/日) ×100
有収率 (%)	76.5 ↘	83.2 ↗	81.7 ↗	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100
水洗化率 (%)	88.1 ↗	86.5 ↘	93.3 ↗	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100

農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
使用料単価 (円/㎥)	173.6 ↘	194.6 －	－ －	使用料収入 / 年間有収水量
汚水処理原価 (円/㎥)	269.8 ↗	283.4 －	－ －	汚水処理費 / 年間有収水量
汚水処理原価(維持管理費) (円/㎥)	269.8 ↗	283.4 －	－ －	汚水処理費(維持管理費) / 年間有収水量
汚水処理原価(資本費) (円/㎥)	0.0 －	0.0 －	－ －	汚水処理費(資本費) / 年間有収水量
経費回収率 (%)	64.3 ↘	68.7 －	－ －	使用料収入 / 汚水処理費 ×100
経費回収率(維持管理費) (%)	64.3 ↘	68.7 －	－ －	使用料収入 / 汚水処理費(維持管理費) ×100
処理人口1人当たりの維持管理費(汚水分) (円/人)	22,836 ↗	23,561 －	－ －	維持管理費(汚水分) / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの資本費(汚水分) (円/人)	0 －	0 －	－ －	資本費(汚水分) / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの管理運営費(汚水分) (円/人)	22,836 ↗	23,561 －	－ －	管理運営費(汚水分) / 現在処理区域内人口
有収率 (%)	86.3 ↘	87.8 －	－ －	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100
水洗化率 (%)	85.2 ↗	84.9 －	－ －	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100

公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
総収支比率(%)	112.5 ↘	113.9 ↘	114.0 ↗	総収益 / 総費用 ×100
経常収支比率(%)	112.3 ↘	113.7 ↘	113.9 ↗	経常収益 / 経常費用 ×100
事業別資金不足比率(%)	0.0 －	0.0 －	0.0 －	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益 ×100
累積欠損金比率(%)	0.0 －	0.0 －	0.0 －	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100
流動比率(%)	84.3 ↗	68.7 ↗	45.5 ↗	流動資産 / 流動負債 ×100
企業債残高対事業規模比率(%)	805.6 ↗	831.5 ↗	995.1 ↗	企業債現在高合計－一般会計負担額 / 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 ×100
利子負担率(%)	1.3 ↗	1.4 ↗	1.5 ↗	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金 ×100
資本構成比率(%)	69.8 ↗	69.4 ↘	70.0 ↗	資本合計＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率(%)	100.5 ↗	101.1 ↗	101.8 ↗	固定資産 / 固定負債＋資本合計＋繰延収益 ×100
処理区域内人口1人当たりの地方債現在高(円)	141,966.1 ↗	144,209.3 ↗	145,423.3 ↗	地方債現在高 / 現在処理区域内人口
有形固定資産減価償却率(%)	20.9 ↘	18.1 ↘	15.0 ↘	減価償却累計額 / 有形固定資産－土地等 ×100
管渠老朽化率(%)	9.3 －	9.3 ↘	9.0 ↘	法定耐用年数を超えた管渠延長 / 下水管布設延長 ×100
管渠改善率(%)	0.3 ↗	0.1 －	0.1 ↘	当年度管更生工事延長 / 下水管布設延長 ×100

農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
総収支比率(%)	112.9 ↘	120.5 －	－ －	総収益 / 総費用 ×100
経常収支比率(%)	112.9 ↘	122.8 －	－ －	経常収益 / 経常費用 ×100
事業別資金不足比率(%)	0.0 －	0.0 －	－ －	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益 ×100
累積欠損金比率(%)	0.0 －	0.0 －	－ －	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100
流動比率(%)	116.2 ↗	104.7 －	－ －	流動資産 / 流動負債 ×100
企業債残高対事業規模比率(%)	455.6 ↘	444.7 －	－ －	企業債現在高合計－一般会計負担額 / 営業収益－受託工事収益 ×100
利子負担率(%)	2.0 －	2.0 －	－ －	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金 ×100
資本構成比率(%)	84.6 ↗	83.4 －	－ －	資本合計＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率(%)	99.6 ↗	99.9 －	－ －	固定資産 / 固定負債＋資本合計＋繰延収益 ×100
処理区域内人口1人当たりの地方債現在高(円)	85,965.9 ↗	94,074.6 －	－ －	地方債現在高 / 現在処理区域内人口
有形固定資産減価償却率(%)	10.1 ↘	5.1 －	－ －	減価償却累計額 / 有形固定資産－土地等 ×100
管渠老朽化率(%)	0.0 －	0.0 －	－ －	法定耐用年数を超えた管渠延長 / 下水管布設延長 ×100
管渠改善率(%)	0.1 ↘	0.5 －	－ －	当年度管更生工事延長 / 下水管布設延長 ×100

別表 3

予 算 決 算 対 照 表（公 共 下 水 道 事 業）

(収益的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
営 業 収 益	2,275,677,000	2,221,330,574	△ 54,346,426	97.6
下 水 道 使 用 料	1,743,362,000	1,752,802,557	9,440,557	100.5
他 会 計 負 担 金	526,446,000	465,896,000	△ 60,550,000	88.5
そ の 他 営 業 収 益	5,869,000	2,632,017	△ 3,236,983	44.8
営 業 外 収 益	1,572,041,000	1,616,690,275	44,649,275	102.8
他 会 計 負 担 金	591,143,000	651,693,000	60,550,000	110.2
国 庫 補 助 金	45,230,000	20,193,000	△ 25,037,000	44.6
長 期 前 受 金 戻 入	935,484,000	925,717,955	△ 9,766,045	99.0
消 費 税 還 付 金	1,000	18,636,261	18,635,261	1,863,626.1
雑　　収　　益	183,000	450,059	267,059	245.9
特 別 利 益	5,901,000	5,901,569	569	100.0
そ の 他 特 別 利 益	5,901,000	5,901,569	569	100.0
収　　益　　合　　計	3,853,619,000	3,843,922,418	△ 9,696,582	99.7

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
営 業 費 用	3,353,613,000	3,164,695,276	188,917,724	94.4
管　　渠　　費	125,454,000	110,453,985	15,000,015	88.0
ポ ン プ 場 費	214,269,000	167,575,606	46,693,394	78.2
処 理 場 費	114,466,000	99,219,912	15,246,088	86.7
業　　務　　費	82,221,413	78,416,220	3,805,193	95.4
総　　係　　費	52,980,587	41,432,785	11,547,802	78.2
流域下水道維持管理費	860,000,000	788,239,210	71,760,790	91.7
減 価 償 却 費	1,904,139,000	1,879,302,397	24,836,603	98.7
資 産 減 耗 費	83,000	55,161	27,839	66.5
営 業 外 費 用	240,162,000	179,394,223	60,767,777	74.7
支払利息及び企業債取扱諸費	204,295,000	179,372,418	24,922,582	87.8
雑　　支　　出	26,000	21,805	4,195	83.9
消費税及び地方消費税	35,841,000	0	35,841,000	0.0
特 別 損 失	100,000	0	100,000	0.0
過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0.0
予　　備　　費	50,000	0	50,000	0.0
費　　用　　合　　計	3,593,925,000	3,344,089,499	249,835,501	93.0

別表 3

予 算 決 算 対 照 表（農業集落排水事業）

(収益的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
営 業 収 益	145,711,000	146,141,164	430,164	100.3
農業集落排水施設使用料	141,312,000	141,899,870	587,870	100.4
その他営業収益	4,399,000	4,241,294	△ 157,706	96.4
営 業 外 収 益	424,982,000	433,507,475	8,525,475	102.0
他 会 計 負 担 金	103,261,000	103,261,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	116,538,000	116,538,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	205,167,000	213,687,205	8,520,205	104.2
雑 収 益	16,000	21,270	5,270	132.9
収 益 合 計	570,693,000	579,648,639	8,955,639	101.6

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
営 業 費 用	506,382,682	493,602,457	12,780,225	97.5
管 渠 費	11,781,159	9,011,696	2,769,463	76.5
処 理 場 費	209,119,841	203,976,991	5,142,850	97.5
業 務 費	12,160,878	10,393,145	1,767,733	85.5
総 係 費	4,302,122	3,908,158	393,964	90.8
減 価 償 却 費	266,682,461	263,976,246	2,706,215	99.0
資 産 減 耗 費	2,336,221	2,336,221	0	100.0
営 業 外 費 用	22,566,318	14,791,805	7,774,513	65.5
支払利息及び企業債取扱諸費	15,843,000	14,790,487	1,052,513	93.4
雑 支 出	1,318	1,318	0	100.0
消費税及び地方消費税	6,722,000	0	6,722,000	0.0
特 別 損 失	100,000	0	100,000	0.0
過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0.0
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0
費 用 合 計	529,099,000	508,394,262	20,704,738	96.1

別表 3－2

予　算　決　算　対　照　表（公共下水道事業）

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
企　業　債	1,995,300,000	1,166,800,000	△ 828,500,000	58.5
企　業　債	1,995,300,000	1,166,800,000	△ 828,500,000	58.5
国庫支出金	625,178,000	533,472,000	△ 91,706,000	85.3
国庫補助金	625,178,000	533,472,000	△ 91,706,000	85.3
他会計負担金	54,645,000	54,645,000	0	100.0
他会計負担金	54,645,000	54,645,000	0	100.0
工事負担金等	135,825,000	56,861,747	△ 78,963,253	41.9
受益者負担金等	54,464,000	44,507,460	△ 9,956,540	81.7
工事負担金	81,361,000	12,354,287	△ 69,006,713	15.2
収　入　合　計	2,810,948,000	1,811,778,747	△ 999,169,253	64.5

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
建設改良費	2,765,610,400	1,818,093,893	947,516,507	65.7
管渠建設費	2,205,223,400	1,550,587,511	654,635,889	70.3
ポンプ場費	22,704,000	20,130,000	2,574,000	88.7
処理場費	327,460,000	72,662,900	254,797,100	22.2
流域下水道事業費	210,223,000	174,713,482	35,509,518	83.1
企業債償還金	1,156,575,000	1,147,755,519	8,819,481	99.2
企業債償還金	1,156,575,000	1,147,755,519	8,819,481	99.2
固定資産購入費	39,194,000	29,301,611	9,892,389	74.8
固定資産購入費	39,194,000	29,301,611	9,892,389	74.8
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
支　出　合　計	3,961,429,400	2,995,151,023	966,278,377	75.6

別表 3－2

予　算　決　算　対　照　表（農業集落排水事業）

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
企　業　債	37,700,000	20,500,000	△ 17,200,000	54.4
企　業　債	37,700,000	20,500,000	△ 17,200,000	54.4
県 補 助 金	34,350,000	34,000,000	△ 350,000	99.0
県 補 助 金	34,350,000	34,000,000	△ 350,000	99.0
他会計負担金	30,594,000	30,594,000	0	100.0
他会計負担金	30,594,000	30,594,000	0	100.0
分　担　金	7,200,000	7,725,000	525,000	107.3
受益者分担金	7,200,000	7,725,000	525,000	107.3
収　入　合　計	109,844,000	92,819,000	△ 17,025,000	84.5

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
建設改良費	110,891,000	100,028,400	10,862,600	90.2
管渠建設費	80,937,000	71,328,850	9,608,150	88.1
処 理 場 費	29,954,000	28,699,550	1,254,450	95.8
企業債償還金	106,575,000	106,574,293	707	100.0
企業債償還金	106,575,000	106,574,293	707	100.0
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
支　出　合　計	217,516,000	206,602,693	10,913,307	95.0

別表 4

比 較 損 益 計 算 書（下 水 道 事 業）

収益の部								
区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
営業収益	2,194,990,072	51.9	2,174,058,267	52.0	1,810,759,140	51.2	20,931,805	1.0
使用料	1,722,456,762	40.7	1,684,521,095	40.3	1,271,647,797	36.0	37,935,667	2.3
他会計負担金	465,896,000	11.0	481,936,000	11.5	535,100,000	15.1	△ 16,040,000	△ 3.3
その他営業収益	6,637,310	0.2	7,601,172	0.2	4,011,343	0.1	△ 963,862	△ 12.7
営業外収益	2,031,760,674	48.0	2,001,696,935	47.8	1,716,933,394	48.6	30,063,739	1.5
他会計負担金	754,954,000	17.8	601,955,000	14.4	491,432,360	13.9	152,999,000	25.4
他会計補助金	116,538,000	2.8	240,958,000	5.8	268,108,000	7.6	△ 124,420,000	△ 51.6
国庫補助金	20,193,000	0.5	1,235,000	0.0	18,050,000	0.5	18,958,000	1535.1
県補助金	0	0.0	13,800,000	0.3	0	0.0	△ 13,800,000	皆減
長期前受金戻入	1,139,405,160	26.9	1,142,683,301	27.3	938,761,271	26.6	△ 3,278,141	△ 0.3
雑収益	670,514	0.0	1,065,634	0.0	581,763	0.0	△ 395,120	△ 37.1
特別利益	5,901,569	0.1	6,158,227	0.2	5,874,753	0.2	△ 256,658	△ 4.2
その他特別利益	5,901,569	0.1	6,158,227	0.2	5,874,753	0.2	△ 256,658	△ 4.2
合計	4,232,652,315	100.0	4,181,913,429	100.0	3,533,567,287	100.0	50,738,886	1.2

費用の部								
区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
営業費用	3,534,648,537	94.0	3,397,249,993	93.3	2,885,434,781	93.2	137,398,544	4.0
管渠費	112,286,302	3.0	137,750,114	3.8	133,271,877	4.3	△ 25,463,812	△ 18.5
ポンプ場費	153,127,493	4.1	132,554,674	3.6	89,964,677	2.9	20,572,819	15.5
処理場費	278,812,505	7.4	283,981,268	7.8	73,174,384	2.4	△ 5,168,763	△ 1.8
業務費	83,572,819	2.2	88,480,156	2.4	73,623,541	2.4	△ 4,907,337	△ 5.5
総係費	44,598,290	1.2	50,202,086	1.4	44,124,397	1.4	△ 5,603,796	△ 11.2
流域下水道維持管理費	716,581,103	19.0	558,731,205	15.4	572,992,019	18.5	157,849,898	28.3
減価償却費	2,143,278,643	57.0	2,143,735,946	58.9	1,896,689,141	61.2	△ 457,303	△ 0.0
資産減耗費	2,391,382	0.1	1,814,544	0.0	1,594,745	0.1	576,838	31.8
営業外費用	226,826,544	6.0	234,297,061	6.4	213,048,836	6.8	△ 7,470,517	△ 3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	194,162,905	5.1	203,848,753	5.6	199,654,217	6.4	△ 9,685,848	△ 4.8
雑支出	32,663,639	0.9	30,448,308	0.8	13,394,619	0.4	2,215,331	7.3
特別損失	0	0.0	10,248,416	0.3	0	0.0	△ 10,248,416	皆減
その他特別損失	0	0.0	10,248,416	0.3	0	0.0	△ 10,248,416	皆減
合計	3,761,475,081	100.0	3,641,795,470	100.0	3,098,483,617	100.0	119,679,611	3.3
当年度純利益	471,177,234		540,117,959		435,083,670		△ 68,940,725	

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

資 産 の 部								
区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度に対する比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
1 固 定 資 産	49,827,058,038	97.5	50,143,735,110	97.6	45,210,192,501	98.5	△ 316,677,072	△ 0.6
(1) 有形固定資産	47,536,469,452	93.0	47,888,102,994	93.2	43,098,938,113	93.9	△ 351,633,542	△ 0.7
イ 土 地	1,368,730,293	2.7	1,339,917,122	2.6	1,127,627,766	2.5	28,813,171	2.2
ロ 建 物	618,642,913	1.2	655,815,730	1.3	524,342,266	1.1	△ 37,172,817	△ 5.7
ハ 構 築 物	44,550,218,383	87.2	44,860,078,909	87.3	40,473,514,870	88.2	△ 309,860,526	△ 0.7
ニ 機械及び装置	858,997,074	1.7	971,709,543	1.9	881,570,380	1.9	△ 112,712,469	△ 11.6
ホ 車両運搬具	1,360,202	0.0	1,106,943	0.0	997,444	0.0	253,259	22.9
ヘ 工具、器具及び備品	1,008,915	0.0	1,432,553	0.0	1,332,857	0.0	△ 423,638	△ 29.6
ト 建設仮勘定	136,091,046	0.2	56,345,348	0.1	87,579,464	0.2	79,745,698	141.5
チ その他有形固定資産	1,420,626	0.0	1,696,846	0.0	1,973,066	0.0	△ 276,220	△ 16.3
(2) 無形固定資産	2,288,998,586	4.5	2,254,042,116	4.4	2,109,664,388	4.6	34,956,470	1.6
イ 施設利用権	2,288,998,586	4.5	2,254,042,116	4.4	2,109,664,388	4.6	34,956,470	1.6
(3) 投資その他の資産	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	0	0.0
イ 出 資 金	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,278,808,222	2.5	1,251,424,565	2.4	668,483,122	1.5	27,383,657	2.2
(1) 現 金 ・ 預 金	914,241,691	1.8	859,161,456	1.7	183,634,012	0.4	55,080,235	6.4
(2) 未 収 金	237,540,731	0.4	235,466,674	0.4	165,278,684	0.4	2,074,057	0.9
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 10,024,200	0.0	△ 9,753,565	0.0	△ 6,679,574	0.0	△ 270,635	2.8
(4) 前 払 金	137,000,000	0.3	166,500,000	0.3	326,200,000	0.7	△ 29,500,000	△ 17.7
(5) その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	51,105,866,260	100.0	51,395,159,675	100.0	45,878,675,623	100.0	△ 289,293,415	△ 0.6

別表 5－2

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

負　　債　　の　　部								
区　　分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
負　　債	44,878,069,364	87.9	45,653,831,081	88.8	41,406,336,194	90.3	△ 775,761,717	△ 1.7
3 固 定 負 債	13,198,840,936	25.8	13,229,620,832	25.8	12,307,724,003	26.8	△ 30,779,896	△ 0.2
(1) 企　業　債	13,198,840,936	25.8	13,229,620,832	25.8	12,307,724,003	26.8	△ 30,779,896	△ 0.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,198,840,936	25.8	13,229,620,832	25.8	12,307,724,003	26.8	△ 30,779,896	△ 0.2
4 流 動 負 債	1,472,531,668	2.9	1,756,592,673	3.3	1,470,597,645	3.2	△ 284,061,005	△ 16.2
(1) 企　業　債	1,218,079,896	2.4	1,254,329,812	2.4	1,192,939,209	2.6	△ 36,249,916	△ 2.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,218,079,896	2.4	1,254,329,812	2.4	1,192,939,209	2.6	△ 36,249,916	△ 2.9
(2) 未　払　金	188,059,772	0.4	411,580,861	0.8	135,986,516	0.3	△ 223,521,089	△ 54.3
(3) 前　受　金	49,271,000	0.1	66,649,000	0.1	126,007,920	0.3	△ 17,378,000	△ 26.1
(4) 引　当　金	15,771,000	0.0	16,931,000	0.0	14,314,000	0.0	△ 1,160,000	△ 6.9
イ 賞与等引当金	15,771,000	0.0	16,931,000	0.0	14,314,000	0.0	△ 1,160,000	△ 6.9
(5) その他流動負債	1,350,000	0.0	7,102,000	0.0	1,350,000	0.0	△ 5,752,000	△ 81.0
5 繰 延 収 益	30,206,696,760	59.2	30,667,617,576	59.7	27,628,014,546	60.3	△ 460,920,816	△ 1.5
(1) 長 期 前 受 金	30,206,696,760	59.2	30,667,617,576	59.7	27,628,014,546	60.3	△ 460,920,816	△ 1.5
イ 受贈財産評価額	6,944,843,355	13.6	7,251,729,432	14.1	6,381,674,563	13.9	△ 306,886,077	△ 4.2
ロ 補　助　金	10,410,602,954	20.4	10,367,150,261	20.2	8,770,418,576	19.1	43,452,693	0.4
ハ 一般会計繰入金	11,326,110,111	22.2	11,522,133,653	22.4	11,217,509,028	24.5	△ 196,023,542	△ 1.7
ニ 受益者負担金等	1,275,344,720	2.5	1,270,213,288	2.5	1,258,412,379	2.8	5,131,432	0.4
ホ その他長期前受金	249,795,620	0.5	256,390,942	0.5	0	0.0	△ 6,595,322	△ 2.6

別表 5－3

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

資本の部								
区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
資本	6,227,796,896	12.1	5,741,328,594	11.2	4,472,339,429	9.7	486,468,302	8.5
6 資本金	3,784,459,430	7.4	3,482,027,573	6.8	2,623,668,744	5.7	302,431,857	8.7
(1) 自己資本金	3,784,459,430	7.4	3,482,027,573	6.8	2,623,668,744	5.7	302,431,857	8.7
7 剰余金	2,443,337,466	4.7	2,259,301,021	4.4	1,848,670,685	4.0	184,036,445	8.1
(1) 資本剰余金	1,299,390,460	2.5	1,284,099,392	2.5	1,121,423,871	2.4	15,291,068	1.2
イ 受贈財産評価額	44,016,174	0.1	44,016,174	0.1	0	0.0	0	0.0
ロ 補助金	258,013,237	0.5	242,722,169	0.5	135,720,871	0.3	15,291,068	6.3
ハ 他会計繰入金	997,361,049	1.9	997,361,049	1.9	985,703,000	2.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,143,947,006	2.2	975,201,629	1.9	727,246,814	1.6	168,745,377	17.3
イ 当年度未処分利益剰余金	1,143,947,006	2.2	975,201,629	1.9	727,246,814	1.6	168,745,377	17.3
負債・資本合計	51,105,866,260	100.0	51,395,159,675	100.0	45,878,675,623	100.0	△ 289,293,415	△ 0.6

別表 6

費 用 使 途 別 明 細 表（公 共 下 水 道 事 業）

（税込）

区　　分	人　件　費		物件費その他の経費		合　　計	
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）
営　業　費　用	119,446,014	100.0	3,045,249,262	94.4	3,164,695,276	94.6
管　　渠　　費	40,336,450	33.8	70,117,535	2.2	110,453,985	3.3
ポ ン プ 場 費	8,706,929	7.3	158,868,677	4.9	167,575,606	5.0
処　理　場　費	13,582,360	11.4	85,637,552	2.6	99,219,912	3.0
業　　務　　費	23,714,807	19.8	54,701,413	1.7	78,416,220	2.3
総　　係　　費	33,105,468	27.7	8,327,317	0.3	41,432,785	1.2
流域下水道維持管理費	0	0.0	788,239,210	24.4	788,239,210	23.6
減 価 償 却 費	0	0.0	1,879,302,397	58.3	1,879,302,397	56.2
資 産 減 耗 費	0	0.0	55,161	0.0	55,161	0.0
営 業 外 費 用	0	0.0	179,394,223	5.6	179,394,223	5.4
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	179,372,418	5.6	179,372,418	5.4
そ の 他 雑 支 出	0	0.0	21,805	0.0	21,805	0.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	119,446,014	100.0	3,224,643,485	100.0	3,344,089,499	100.0

別表 6

費　用　使　途　別　明　細　表（農業集落排水事業）

（税込）

区　　分	人　件　費		物件費その他の経費		合　　計	
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）
営　業　費　用	29,057,628	100.0	464,544,829	96.9	493,602,457	97.1
管　　渠　　費	0	0.0	9,011,696	1.9	9,011,696	1.8
処　理　場　費	21,156,361	72.8	182,820,630	38.1	203,976,991	40.1
業　　務　　費	7,901,267	27.2	2,491,878	0.5	10,393,145	2.0
総　　係　　費	0	0.0	3,908,158	0.8	3,908,158	0.8
減 価 償 却 費	0	0.0	263,976,246	55.1	263,976,246	51.9
資 産 減 耗 費	0	0.0	2,336,221	0.5	2,336,221	0.5
営　業　外　費　用	0	0.0	14,791,805	3.1	14,791,805	2.9
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	0	0.0	14,790,487	3.1	14,790,487	2.9
そ の 他 雑 支 出	0	0.0	1,318	0.0	1,318	0.0
特　別　損　失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	29,057,628	100.0	479,336,634	100.0	508,394,262	100.0

別表 7

費 用 節 別 明 細 表（公 共 下 水 道 事 業）

（税込）

区　分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給　料	63,012,312	1.9	68,331,180	2.2	65,253,081	2.1	△ 5,318,868	△ 7.8
手　当	27,564,651	0.8	30,193,310	1.0	28,608,631	0.9	△ 2,628,659	△ 8.7
賞与等引当金	11,277,000	0.3	10,503,000	0.3	10,681,000	0.3	774,000	7.4
報　酬	0	0.0	0	0.0	74,500	0.0	0	－
法定福利費	17,592,051	0.5	19,829,004	0.6	18,956,816	0.6	△ 2,236,953	△ 11.3
旅　費	44,200	0.0	26,736	0.0	31,850	0.0	17,464	65.3
被　服　費	267,796	0.0	87,670	0.0	189,860	0.0	180,126	205.5
備　消　品　費	1,310,588	0.1	1,181,242	0.0	888,655	0.0	129,346	11.0
燃　料　費	163,161	0.0	266,824	0.0	273,637	0.0	△ 103,663	△ 38.9
光　熱　水　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
印刷製本費	1,162,564	0.0	766,314	0.0	730,561	0.0	396,250	51.7
通信運搬費	518,110	0.0	422,030	0.0	445,901	0.0	96,080	22.8
委　託　料	345,180,341	10.3	300,884,394	9.5	282,820,852	8.9	44,295,947	14.7
手　数　料	908,388	0.0	754,232	0.0	1,415,458	0.1	154,156	20.4
賃　借　料	2,276,109	0.1	1,334,857	0.1	1,759,072	0.1	941,252	70.5
使　用　料	4,818,553	0.2	4,572,000	0.2	5,498,167	0.2	246,553	5.4
修　繕　費	17,979,500	0.6	60,652,961	1.9	22,725,052	0.7	△ 42,673,461	△ 70.4
動　力　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
薬　品　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－

区　分	令和６年度		令和５年度		令和４年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
材料費	157,443	0.0	508,382	0.0	0	0.0	△ 350,939	△ 69.0
研修費	54,876	0.0	159,704	0.0	167,722	0.0	△ 104,828	△ 65.6
食糧費	0	0.0	0	0.0	680	0.0	0	－
負担金	987,697	0.0	863,834	0.0	937,426	0.0	123,863	14.3
保険料	599,048	0.0	571,659	0.0	591,903	0.0	27,389	4.8
公課費	79,610	0.0	22,000	0.0	79,800	0.0	57,610	261.9
雑費	8,510	0.0	0	0.0	0	0.0	8,510	皆増
貸倒引当金繰入額	1,136,000	0.0	1,077,150	0.0	948,000	0.0	58,850	5.5
流域下水道維持管理負担金	788,239,210	23.6	614,604,324	19.3	630,291,218	19.9	173,634,886	28.3
有形固定資産減価償却費	1,755,428,428	52.5	1,763,242,640	55.3	1,779,888,734	56.1	△ 7,814,212	△ 0.4
無形固定資産減価償却費	123,873,969	3.7	118,579,803	3.7	116,800,407	3.7	5,294,166	4.5
固定資産除却費	55,161	0.0	1,981	0.0	1,594,745	0.1	53,180	2,684.5
企業債利息	179,372,418	5.4	187,169,891	5.9	199,652,815	6.3	△ 7,797,473	△ 4.2
借入金利息	0	0.0	450	0.0	1,402	0.0	△ 450	皆減
その他雑支出	21,805	0.0	338,592	0.0	163,440	0.0	△ 316,787	△ 93.6
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	3,344,089,499	100.0	3,186,946,164	100.0	3,171,471,385	100.0	157,143,335	4.9

別表 7

費 用 節 別 明 細 表（農業集落排水事業）

（税込）

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給料	16,258,739	3.2	15,014,100	2.8	－	－	1,244,639	8.3
手当	6,661,214	1.3	6,755,583	1.3	－	－	△ 94,369	△ 1.4
賞与等引当金	1,647,000	0.3	2,704,000	0.5	－	－	△ 1,057,000	△ 39.1
法定福利費	4,490,675	0.9	4,377,415	0.8	－	－	113,260	2.6
旅費	5,474	0.0	157,548	0.0	－	－	△ 152,074	△ 96.5
被服費	33,636	0.0	22,882	0.0	－	－	10,754	47.0
備消品費	73,569	0.0	109,504	0.0	－	－	△ 35,935	△ 32.8
燃料費	53,298	0.0	87,546	0.0	－	－	△ 34,248	△ 39.1
光熱水費	52,993,759	10.4	46,056,508	8.6	－	－	6,937,251	15.1
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	－	－	0	-
通信運搬費	516,630	0.1	1,027,628	0.2	－	－	△ 510,998	△ 49.7
委託料	124,378,672	24.5	148,045,304	27.7	－	－	△ 23,666,632	△ 16.0
手数料	1,375,491	0.3	2,028,993	0.4	－	－	△ 653,502	△ 32.2
賃借料	126,216	0.0	617,586	0.1	－	－	△ 491,370	△ 79.6
使用料	1,756,854	0.4	1,851,153	0.4	－	－	△ 94,299	△ 5.1
修繕費	8,067,130	1.6	6,703,939	1.3	－	－	1,363,191	20.3
動力費	0	0.0	2,037	0.0	－	－	△ 2,037	皆減
薬品費	0	0.0	0	0.0	－	－	0	-

区　分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
材料費	6,513,210	1.3	4,069,076	0.8	－	－	2,444,134	60.1
研修費	0	0.0	1,150	0.0	－	－	△ 1,150	皆減
食糧費	0	0.0	0	0.0	－	－	0	-
負担金	25,000	0.0	25,000	0.0	－	－	0	0.0
保険料	221,433	0.0	237,748	0.1	－	－	△ 16,315	△ 6.9
公課費	8,800	0.0	16,000	0.0	－	－	△ 7,200	△ 45.0
雑費	0	0.0	577	0.0	－	－	△ 577	皆減
貸倒引当金繰入額	2,083,190	0.4	3,104,760	0.6	－	－	△ 1,021,570	△ 32.9
有形固定資産減価償却費	263,976,246	51.9	261,913,503	49.1	－	－	2,062,743	0.8
固定資産除却費	2,336,221	0.5	1,812,563	0.3	－	－	523,658	28.9
企業債利息	14,790,487	2.9	16,678,412	3.1	－	－	△ 1,887,925	△ 11.3
その他雑支出	1,318	0.0	1,919	0.0	－	－	△ 601	△ 31.3
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	－	－	0	-
その他特別損失	0	0.0	10,248,986	1.9	－	－	△ 10,248,986	皆減
合　計	508,394,262	100.0	533,671,420	100.0	－	－	△ 25,277,158	△ 4.7